

2020年9月

第161回 中小企業景況調査報告書 (2020年7-9月期) 〈全産業編〉

※DIとは…

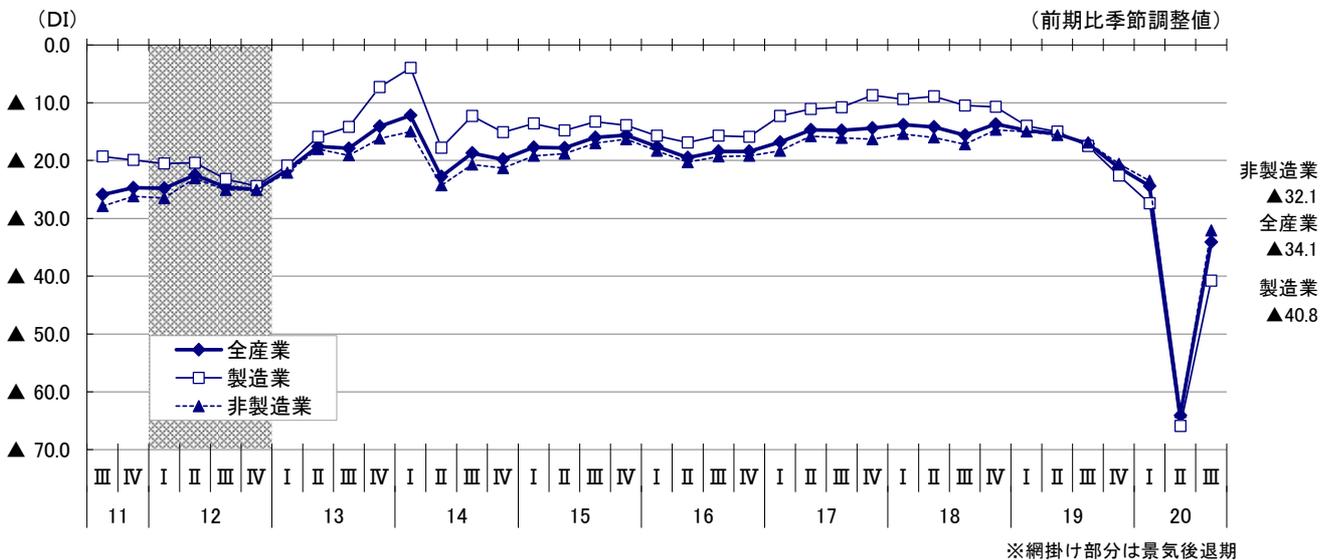
「好転」と回答した企業の割合-「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 企画部 調査課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

URL:https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

中小企業の業況判断DIは、持ち直しの動きがみられ、7期ぶりに上昇した。
前期と比べた全産業の業況判断DIは、7期ぶりに上昇した。(▲64.1→▲34.1)

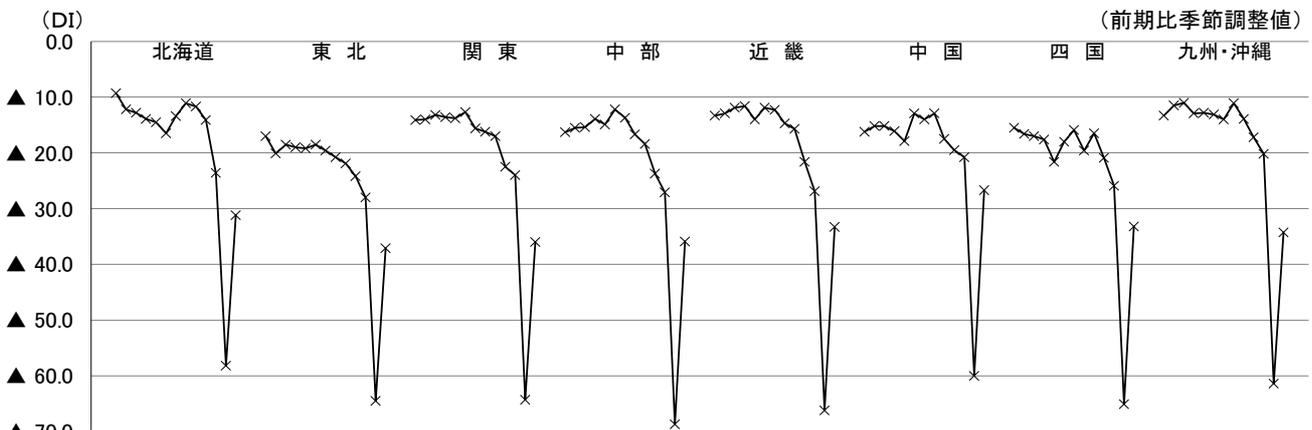
中小企業の業況判断DIの推移



〈地域の業況〉

中国、近畿、中部、四国、関東、東北、九州・沖縄、北海道のすべての地域でマイナス幅が縮小した。

地域別業況判断DIの推移(全産業) (2017年7-9月期~2020年7-9月期)



(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

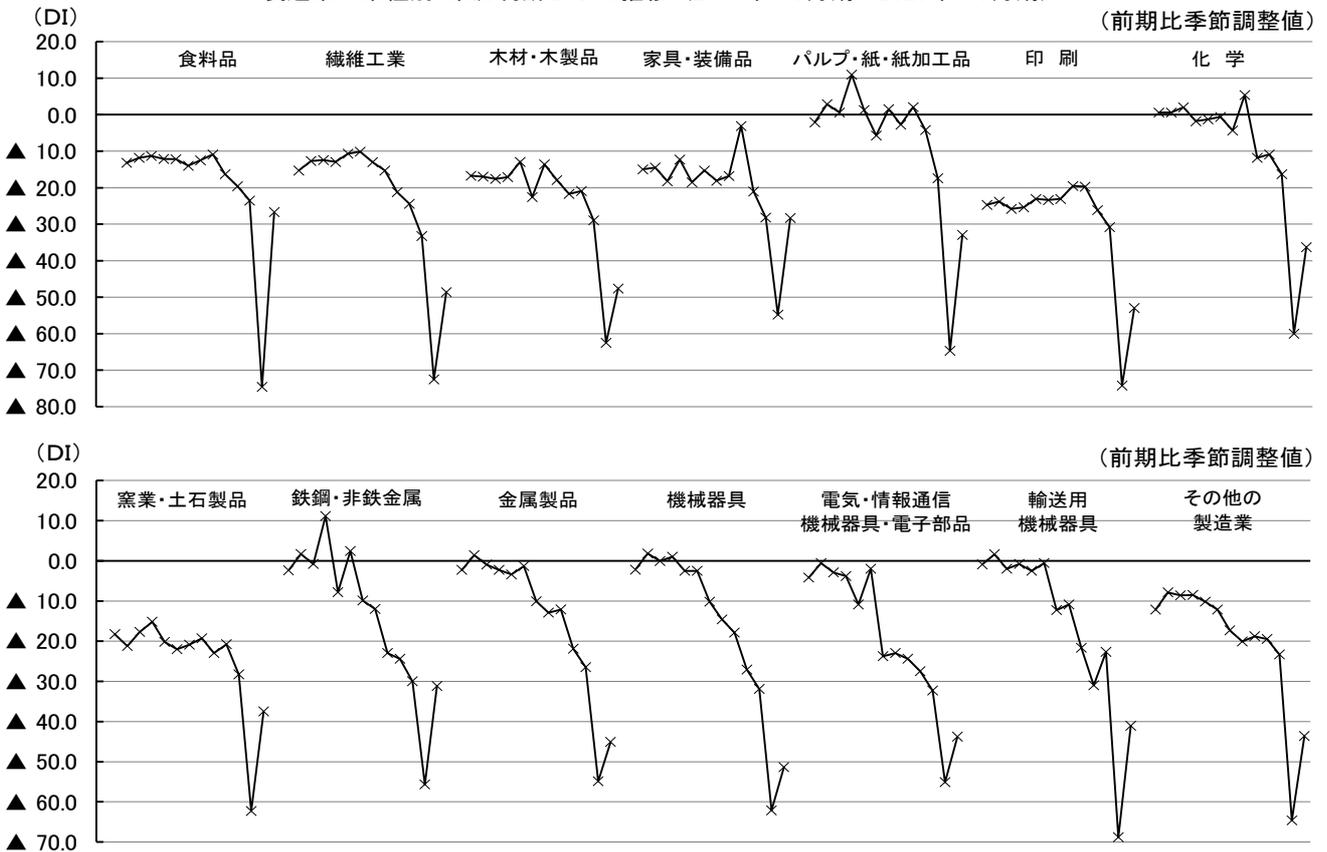
1. 業況判断D I

(1) 製造業

製造業の業況判断D Iは、（前期▲65.9→）▲40.8（前期差25.1ポイント増）と9期ぶりにマイナス幅が縮小した。

製造業の14業種の内訳では、食料品で▲26.7（前期差47.9ポイント増）、パルプ・紙・紙加工品が▲32.9（前期差31.8ポイント増）、輸送用機械器具▲41.1（前期差27.7ポイント増）など全業種でマイナス幅が縮小した。

製造業 業種別 業況判断D Iの推移（2017年7-9月期～2020年7-9月期）

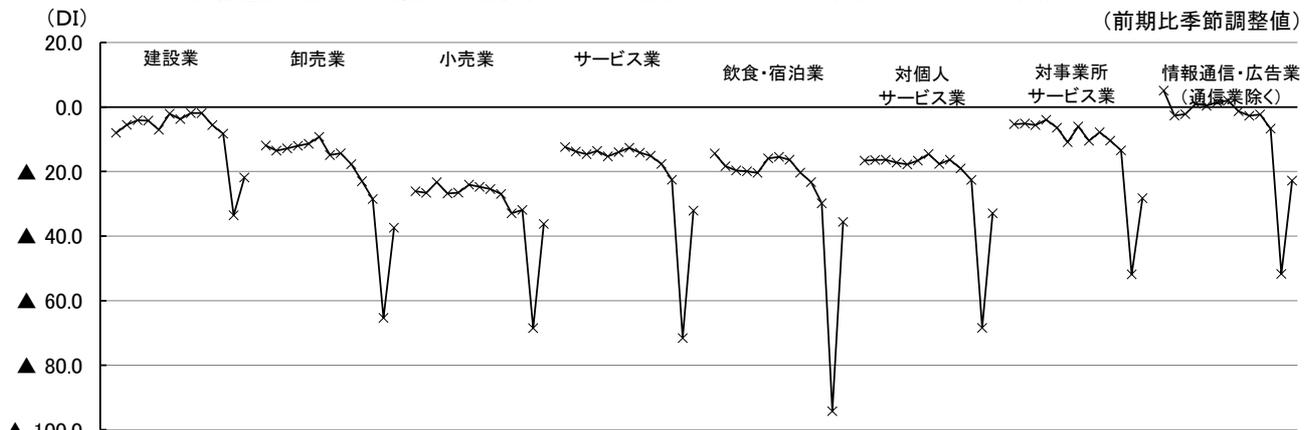


(2) 非製造業

非製造業の業況判断D Iは、（前期▲63.5→）▲32.1（前期差31.4ポイント増）と7期ぶりにマイナス幅が縮小した。

産業別に見ると、サービス業で▲32.1（前期差39.5ポイント増）、小売業で▲36.2（前期差32.3ポイント増）、卸売業で▲37.4（前期差27.9ポイント増）、建設業で▲21.8（前期差11.7ポイント増）とマイナス幅が縮小した。

非製造業 産業・業種別 業況判断D Iの推移（2017年7-9月期～2020年7-9月期）



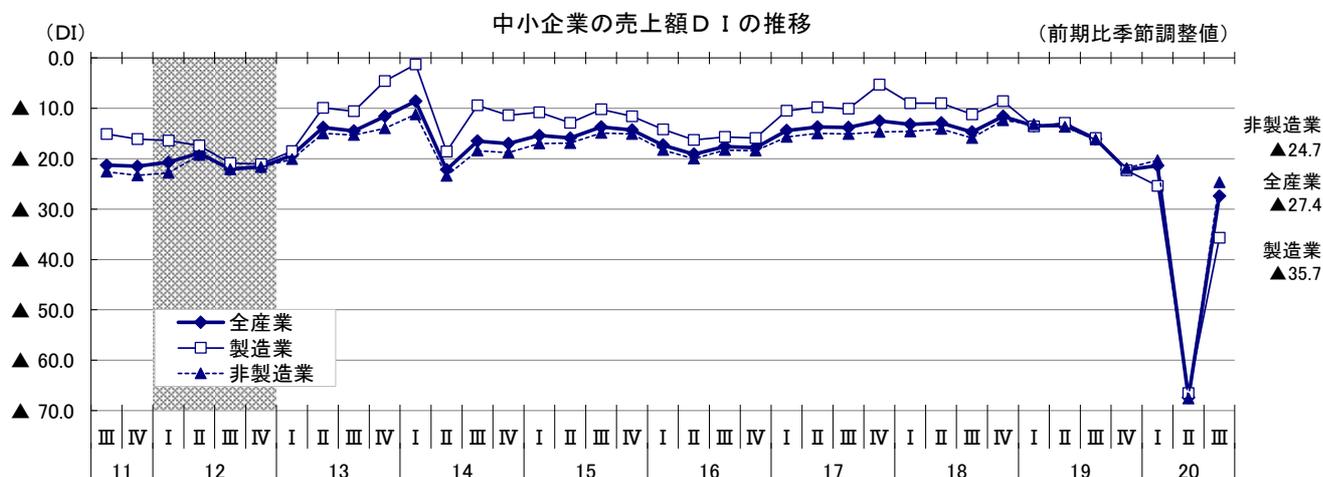
(注) 「対個人サービス業」は、洗濯・理容・美容・浴場業、自動車整備業等の9業種。

「対事業所サービス業」は、道路貨物運送業、倉庫業、廃棄物処理業等の10業種。

2. 売上額D I

全産業の売上額D Iは、（前期▲67.4→）▲27.4（前期差40.0ポイント増）と2期ぶりにマイナス幅が縮小した。

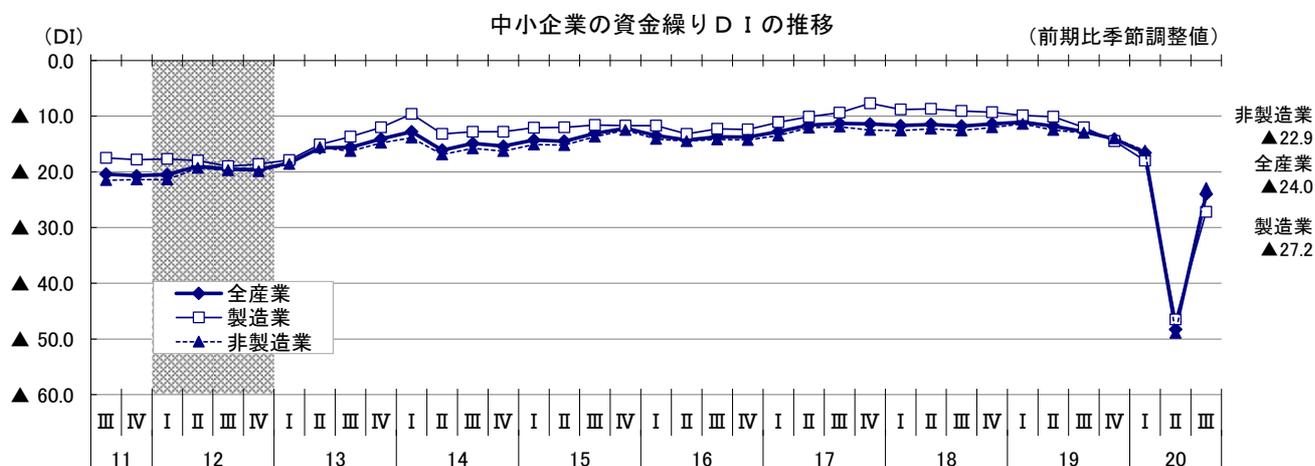
産業別に見ると、製造業で（前期▲66.5→）▲35.7（前期差30.8ポイント増）と5期ぶりにマイナス幅が縮小し、非製造業で（前期▲67.6→）▲24.7（前期差42.9ポイント増）と2期ぶりにマイナス幅が縮小した。



3. 資金繰りD I

全産業の資金繰りD Iは、（前期▲48.3→）▲24.0（前期差24.3ポイント増）と6期ぶりにマイナス幅が縮小した。

産業別に見ると、製造業で（前期▲46.5→）▲27.2（前期差19.3ポイント増）と9期ぶりにマイナス幅が縮小し、非製造業で（前期▲48.9→）▲22.9（前期差26.0ポイント増）と6期ぶりにマイナス幅が縮小した。



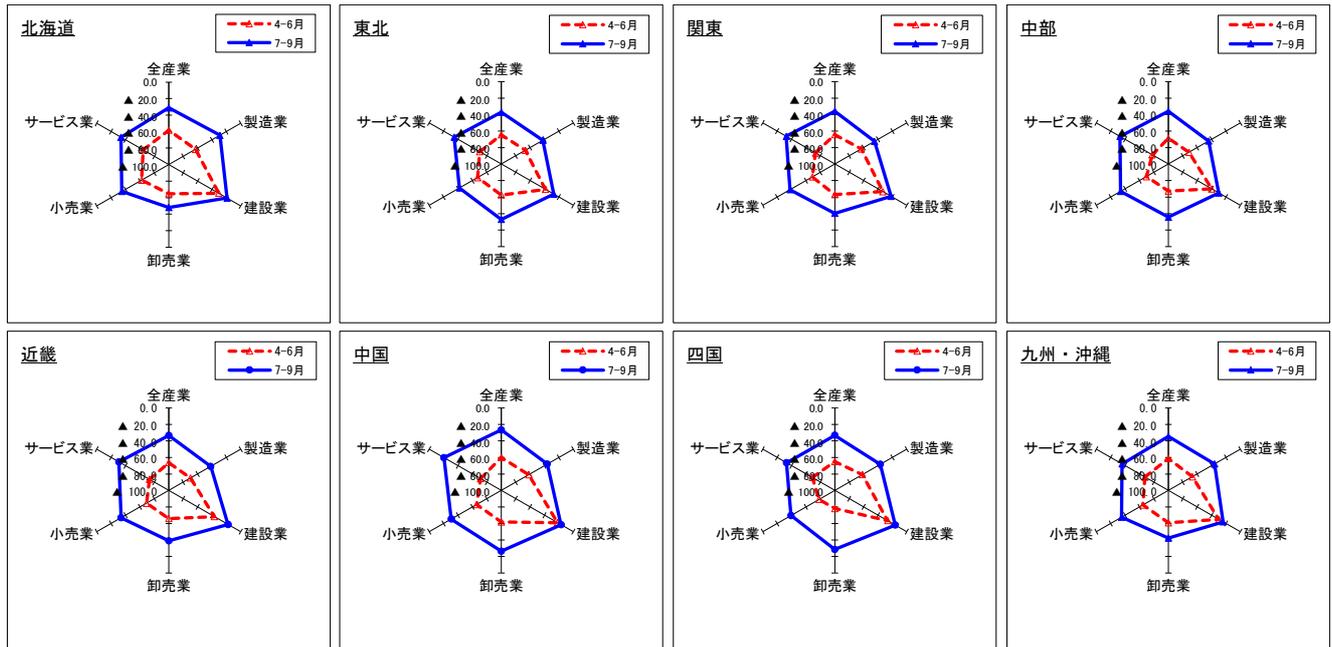
4. 設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、全産業で18.5%（前期差3.7ポイント増）と増加した。

設備投資実施企業割合（実施企業／回答企業×100） 単位：%

	実績				来期計画	
	2019年 7～9月期	10～12月期	2020年 1～3月期	4～6月期	7～9月期	10～12月期
全産業	19.6	19.4	16.1	14.8	18.5	18.4
製造業	22.7	23.3	19.2	17.8	19.8	21.1
建設業	23.4	21.6	20.9	21.0	22.2	18.9
卸売業	22.1	21.5	20.3	16.7	20.0	17.8
小売業	13.9	13.6	10.3	9.2	14.3	13.9
サービス業	19.4	19.5	15.6	13.9	18.9	19.7

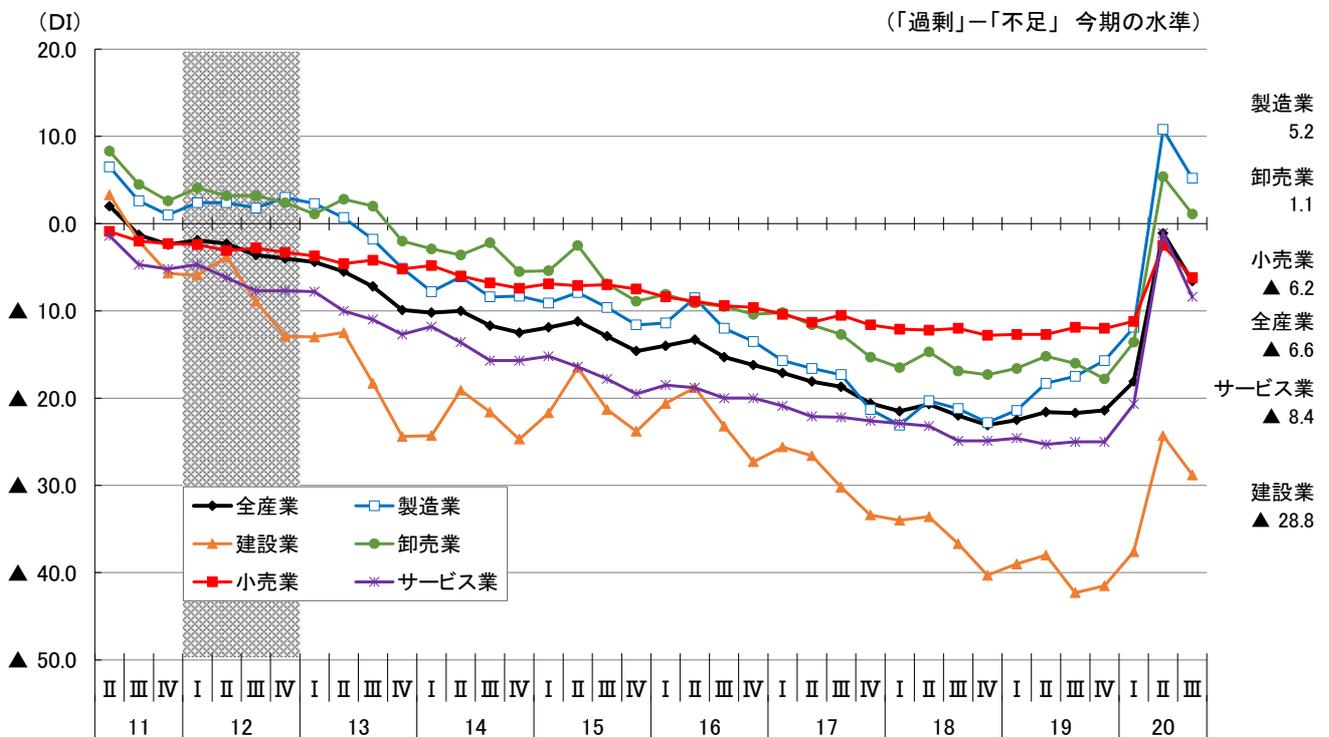
5. 各地域における産業別の動向



<トピックス> 従業員数過不足D I（今期の水準）の推移について

従業員数過不足D I（「過剰」－「不足」、今期の水準）は、（前期▲1.1→）▲6.6（前期差5.5ポイント減）と4期ぶりにマイナス幅が拡大し、不足感が強まった。産業別に見ると、サービス業、製造業、建設業、卸売業、小売業とすべての産業で減少した。

産業別従業員数過不足D Iの推移



[調査要領]

- 調査時点：2020年9月1日時点
- 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聞き取りによって行った。
- 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,890のうち有効回答数18,230（有効回答率96.5%）

2020年9月

第161回 中小企業景況調査報告書
(2020年7-9月期) 〈製造業編〉

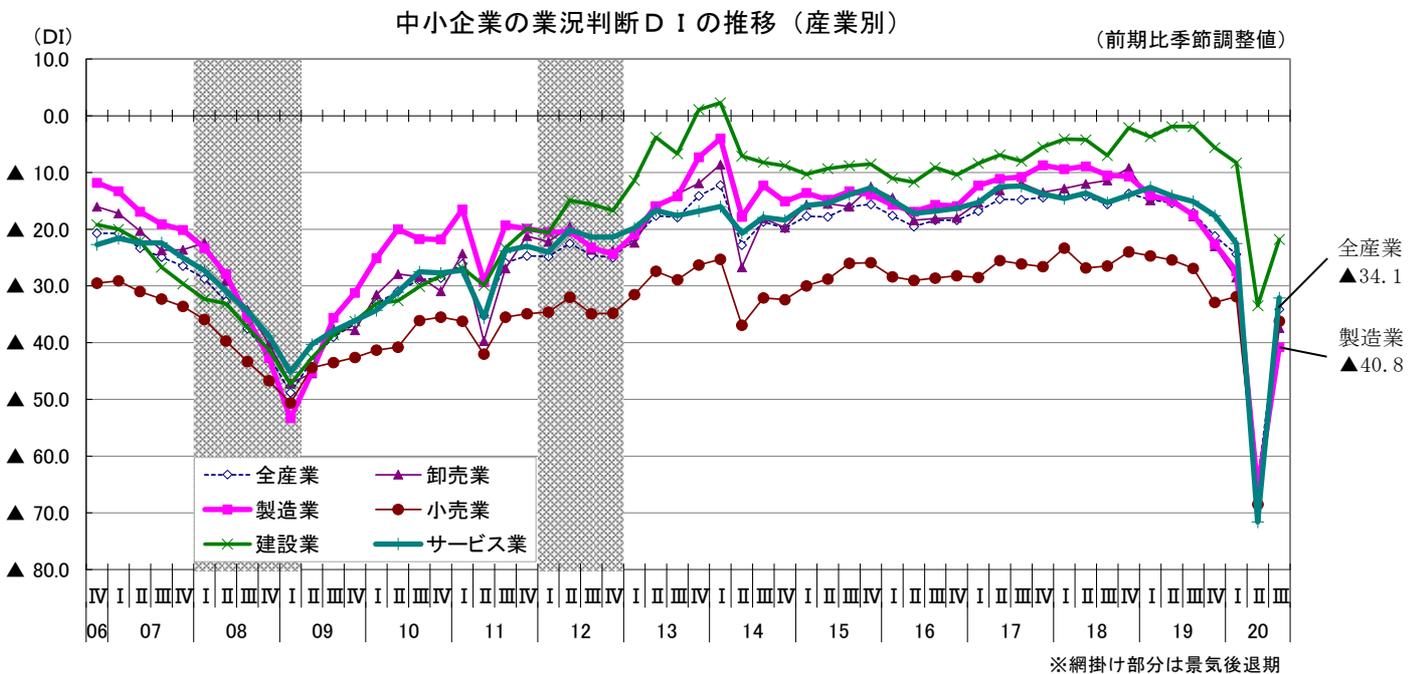
※DIとは…

「好転」と回答した企業の割合-「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 企画部 調査課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

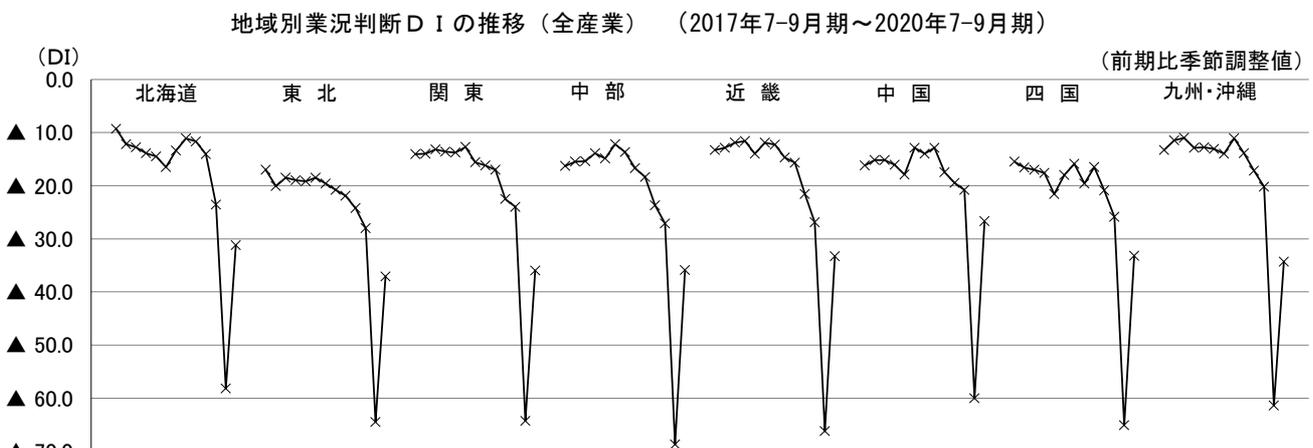
URL:https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

中小企業の業況判断DIは、持ち直しの動きがみられ、7期ぶりに上昇した。
前期と比べた全産業の業況判断DIは、7期ぶりに上昇した。(▲64.1→▲34.1)



〈地域の業況〉

中国、近畿、中部、四国、関東、東北、九州・沖縄、北海道のすべての地域でマイナス幅が縮小した。

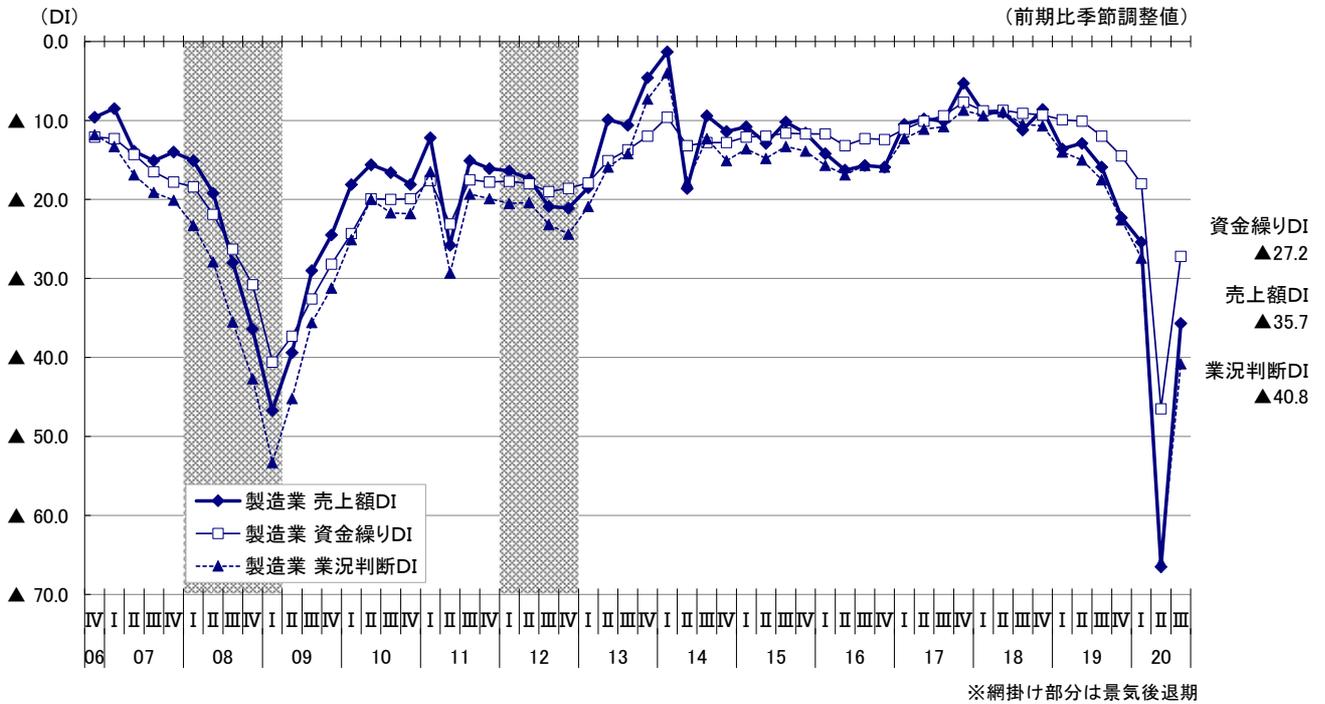


(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

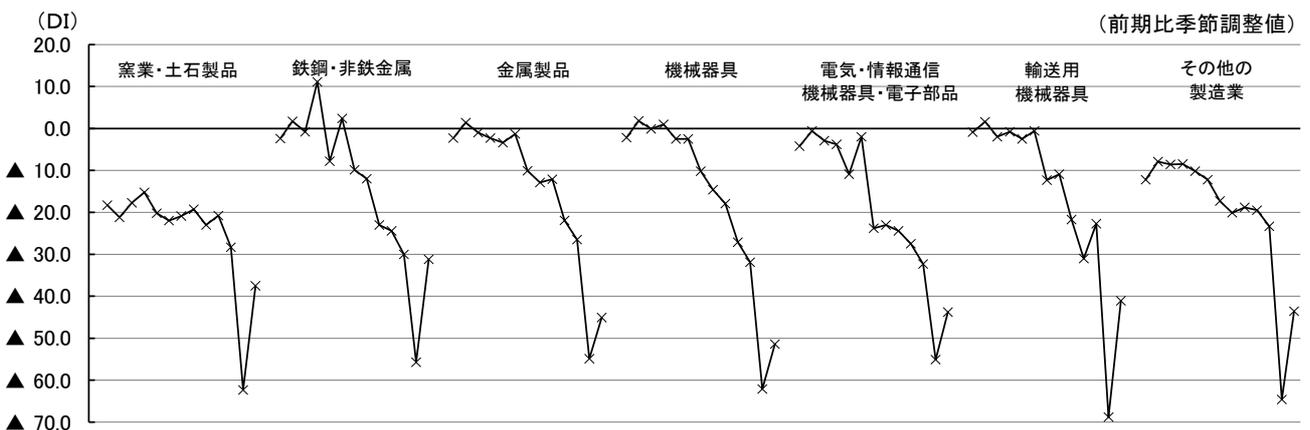
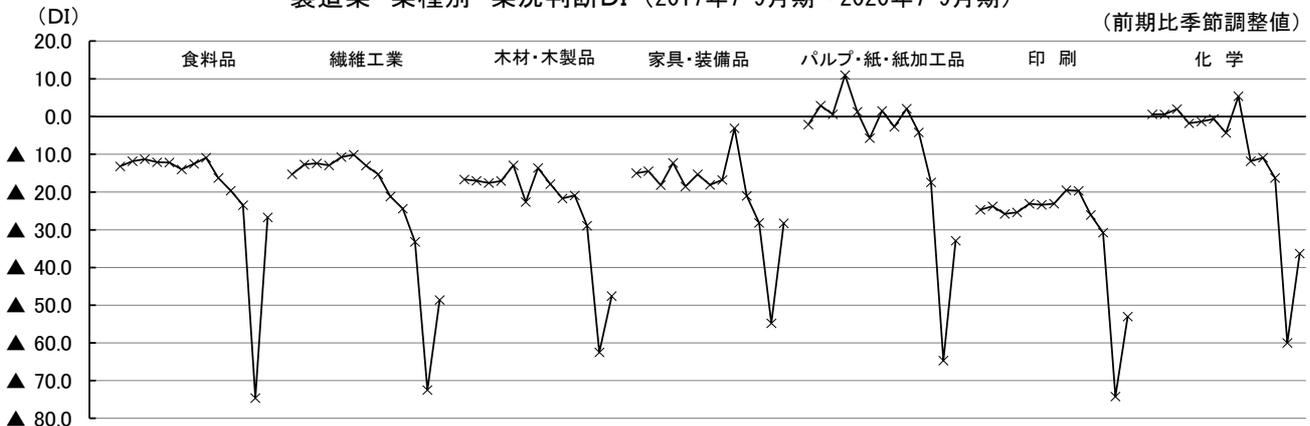
1. 製造業の動向

製造業の業況判断DIは、(前期▲65.9→) ▲40.8(前期差25.1ポイント増)と9期ぶりにマイナス幅が縮小した。また、売上額DIは、▲35.7(前期差30.8ポイント増)、資金繰りDIは、▲27.2(前期差19.3ポイント増)といずれもマイナス幅が拡大した。

製造業の14業種の内訳では、食料品で▲26.7(前期差47.9ポイント増)、パルプ・紙・紙加工品が▲32.9(前期差31.8ポイント増)、輸送用機械器具▲41.1(前期差27.7ポイント増)など全業種でマイナス幅が縮小した。



製造業 業種別 業況判断DI (2017年7-9月期~2020年7-9月期)



2. 製造業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、製造業全体で19.8%（前期差2.0ポイント増）と増加した。

（単位：％）

	食料品	繊維工業	木材・木製品	家具・装備品	パルプ・紙・紙加工品	印刷	化学	窯業・土石製品	鉄鋼・非鉄金属	金属製品	機械器具	電気・情報通信・電子部品	輸送用機械器具	その他の製造業	製造業計
2020年7-9月期	22.8	13.6	17.5	13.7	13.5	17.7	36.2	22.1	19.2	19.6	20.2	24.2	27.2	15.8	19.8
2020年4-6月期	20.3	10.7	12.7	11.3	16.2	16.8	25.4	17.9	28.0	20.8	18.1	20.2	29.5	9.8	17.8
2020年1-3月期	19.8	12.6	13.0	10.7	17.3	19.4	31.4	22.9	21.7	20.4	21.6	18.2	31.9	15.4	19.2
2019年10-12月期	26.0	15.7	15.3	11.6	17.5	20.2	32.4	19.6	32.0	29.5	25.9	28.3	30.6	20.1	23.3
2019年7-9月期	20.7	16.1	13.0	9.0	18.5	24.1	30.6	20.1	33.3	31.1	29.5	26.0	35.2	15.7	22.7

3. 製造業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「需要の停滞」が1位にあげられており、「生産設備の不足・老朽化」が2位、「製品ニーズの変化への対応」が3位となった。また、前回5位の「従業員の確保難」が4位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (7-9月期)	需要の停滞 (47.5%)	生産設備の不足・老朽化 (7.7%)	製品ニーズの変化への対応 (7.4%)	従業員の確保難 (4.8%)	製品(加工)単価の低下・上昇難 (4.7%)
前期 (4-6月期)	需要の停滞 (47.7%)	生産設備の不足・老朽化 (6.6%)	製品ニーズの変化への対応 (6.0%)	製品(加工)単価の低下・上昇難 (4.5%)	従業員の確保難 (4.0%)

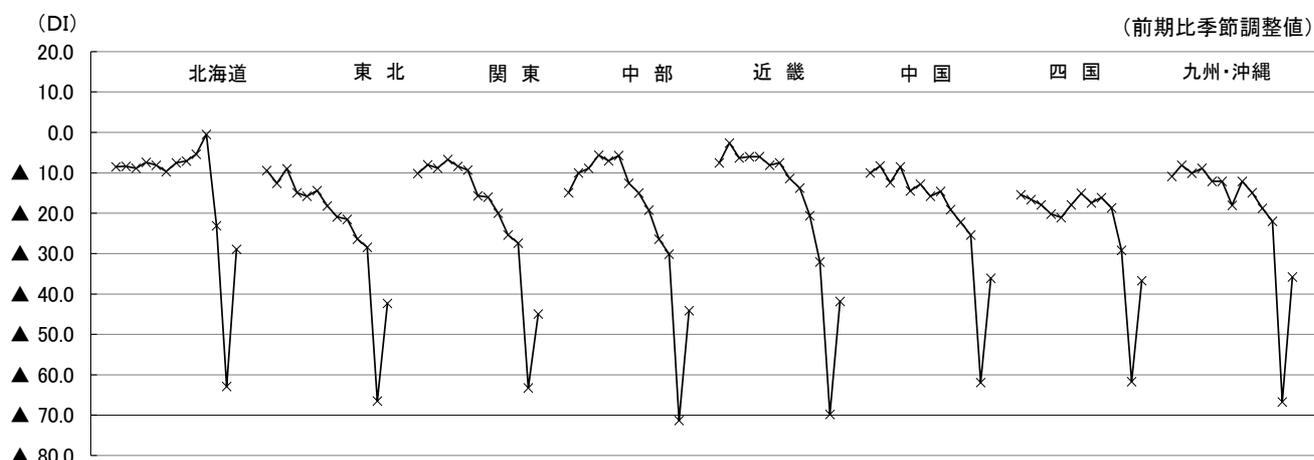
4. 製造業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、北海道、九州・沖縄、近畿、中部、中国、四国、東北、関東の全ての地域でマイナス幅が縮小した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

製造業

(2017年7-9月期～2020年7-9月期の動き)



(注)1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

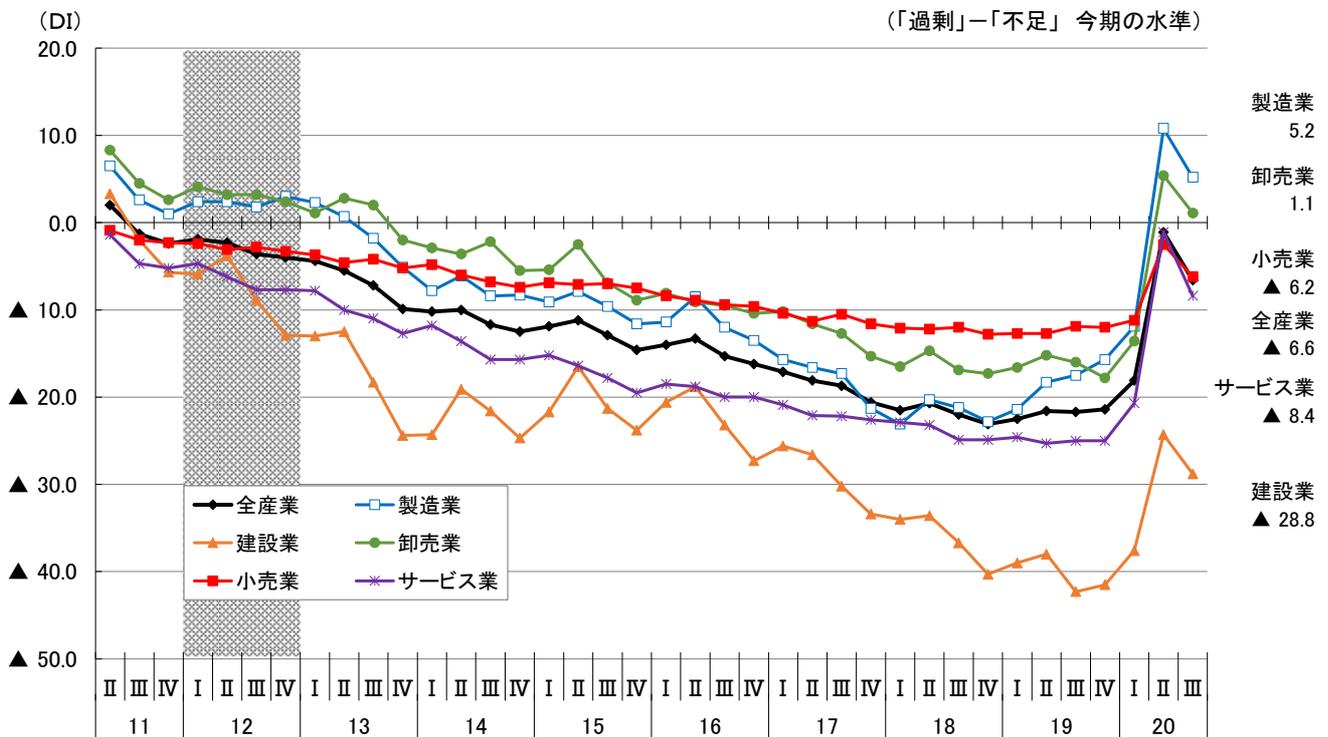
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

5. 製造業の従業員数過不足D I（今期の水準）の推移について

従業員数過不足D I（「過剰」－「不足」、今期の水準）は、（前期10.8→）5.2（前期差5.6ポイント減）と過剰感が弱まった。

産業別従業員数過不足D Iの推移



【調査対象企業のコメント】

- 新型コロナウイルスの影響で業績が減少。特にインバウンド減により土産関係が低調。ここに来て水産資源の漁獲減になりそうなので関連資材に影響ありそうな感じ。秋の農産物が今の処順調な為、期待を持っています。（パルプ・紙・紙加工品 十勝・釧路・根室）
- 新型コロナの感染拡大により家庭内食等の増加を象徴とした内需の高まりによって売上げが伸びている。鶏肉主要輸出国の生産停滞も国内相場の安定を下支えしている。今後はウィズコロナやアフターコロナの経済回復の波に乗れるかどうか。（食料品 岩手）
- 現在は、コロナ禍の影響はそれほど感じていない。当社の主軸製品であるベアリングの受注は安定している。大きいロットは海外へ流れる傾向は継続するであろうから、多品種・中小ロット・高付加価値の受注を目指したい。（機械器具 埼玉）
- 新型コロナウイルスの影響でオリンピック関連の予約がキャンセルとなり大幅な売上減少になったが、飲食店が移動販売車に転換を企画する案件が倍増しており、今後の契約数をいかに増やすかが後期の課題となる。（輸送用機械器具 石川）
- 配置薬の減少が著しく、製造できない商品が一気に増加する気がする。（化学 奈良）
- 新型コロナウイルス感染症による他県への営業活動も自粛中です。先の見えない状況下の中、ウィズコロナの時代に合った新しい生活様式を受け入れながら営業活動の見直し等々を図り今後の業績アップに続けたいと思う。（家具・装備品 岡山）
- コロナの影響による日本全体の景気悪化や秋冬によりコロナの拡大等、先の見通したたず。又、材料生産の稼働が悪く、材料入手が困難になってきている。（繊維工業 香川）
- 手持ち案件の数が例年と比べ多く請負金額も多い為、業況は良好であると判断した。しかし技術者不足の為、現在の請負以上の売上げは期待薄。より効率の良い案件をこなすのが重要であると考えている。（金属製品 宮崎）

【調査要領】

- 調査時点：2020年9月1日時点
- 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,890のうち有効回答数18,230（有効回答率96.5%）（産業別の動向は、製造業の有効回答数4,471を集計したもの。）

2020年9月

第161回 中小企業景況調査報告書 (2020年7-9月期) 〈建設業編〉

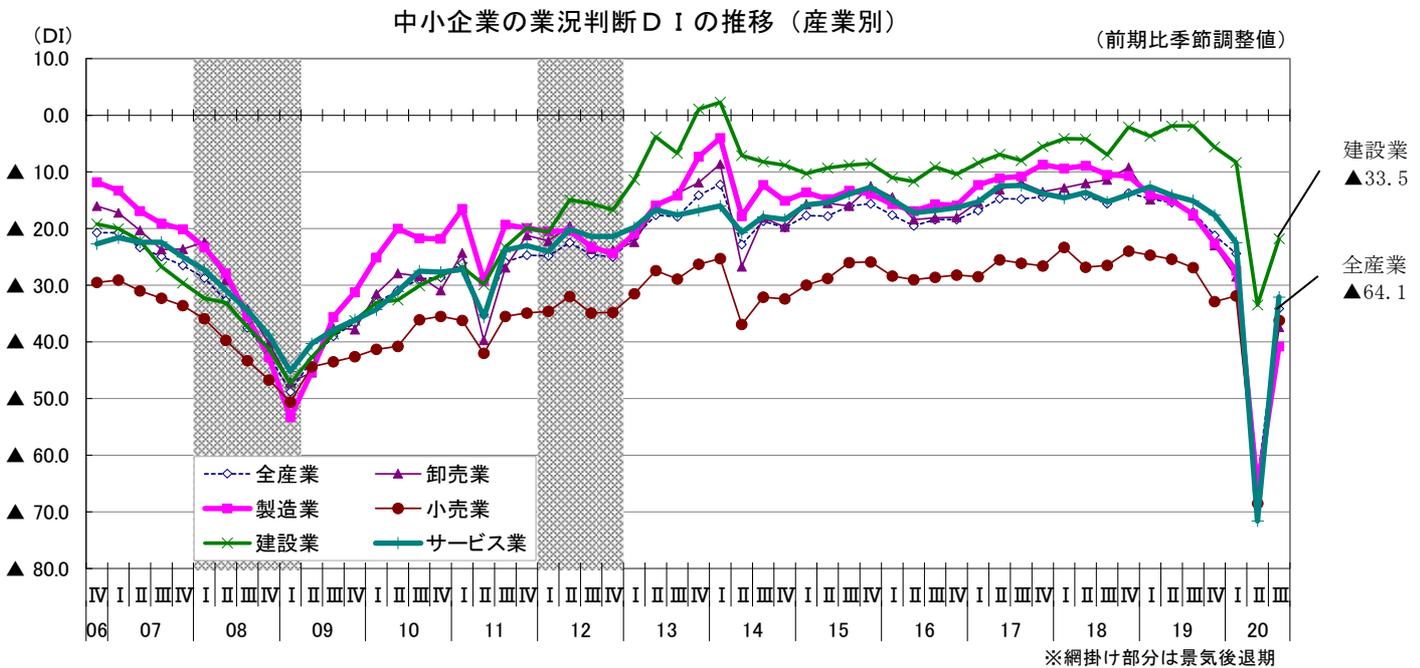
※D Iとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。D I値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 企画部 調査課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

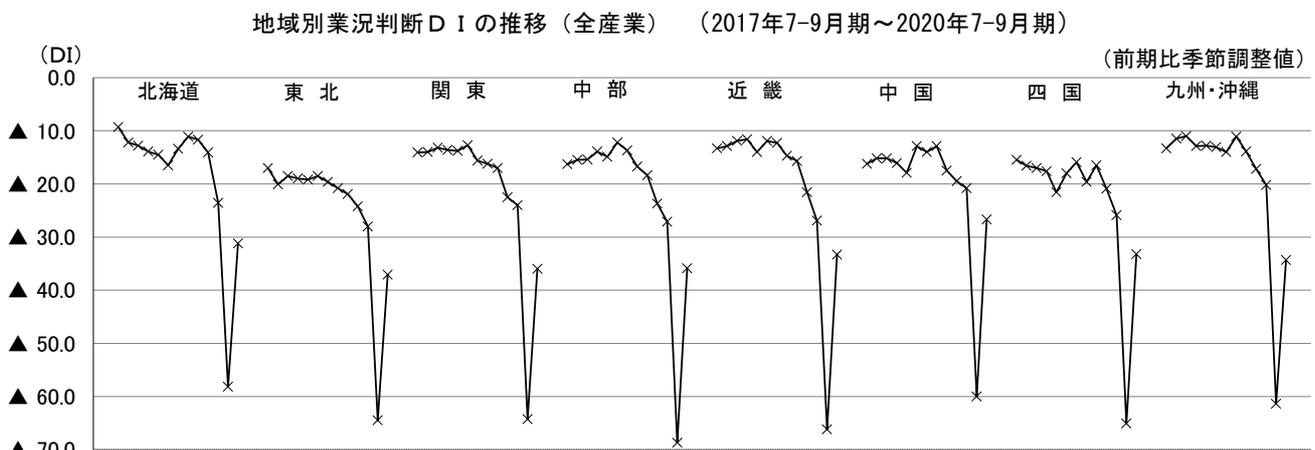
URL:https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

中小企業の業況判断D Iは、持ち直しの動きがみられ、7期ぶりに上昇した。
前期と比べた全産業の業況判断D Iは、7期ぶりに上昇した。(▲64.1→▲34.1)



〈地域の業況〉

中国、近畿、中部、四国、関東、東北、九州・沖縄、北海道のすべての地域でマイナス幅が縮小した。



2. 建設業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、建設業全体で22.2%（前期差1.2ポイント増）と拡大した。

（単位：％）

	2019年 7-9月期	2019年 10-12月期	2020年 1-3月期	2020年 4-6月期	2020年 7-9月期
総合工事	26.8	25.1	24.0	24.1	26.0
職別工事	15.7	12.8	14.0	14.6	13.4
設備工事	23.8	22.9	21.1	20.7	22.9
建設業計	23.4	21.6	20.9	21.0	22.2

3. 建設業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様「民間需要の停滞」が1位にあげられており、「従業員の確保難」が2位となった。また、前回4位の「熟練技術者の確保難」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (7-9月期)	民間需要の停滞 (21.6%)	従業員の確保難 (20.0%)	熟練技術者の確保難 (10.5%)	官公需要の停滞 (10.2%)	材料価格の上昇 (5.5%)
前期 (4-6月期)	民間需要の停滞 (22.3%)	従業員の確保難 (16.4%)	官公需要の停滞 (12.5%)	熟練技術者の確保難 (7.4%)	材料価格の上昇 (5.7%)

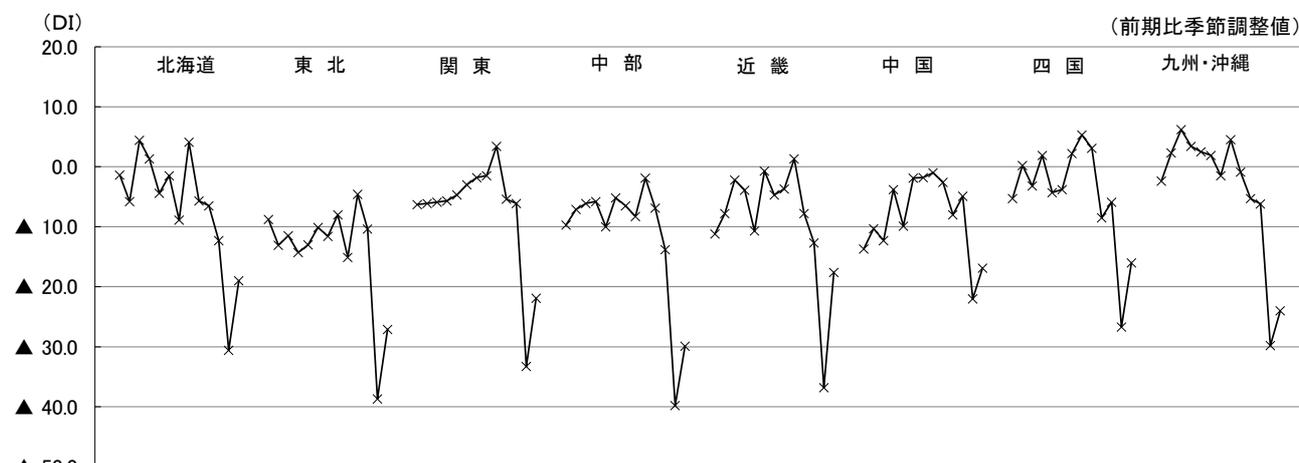
4. 建設業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、近畿、北海道、東北、関東、四国、中部、九州・沖縄、中国の全ての業種でマイナス幅が縮小した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

建設業

（2017年7-9月期～2020年7-9月期の動き）



(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

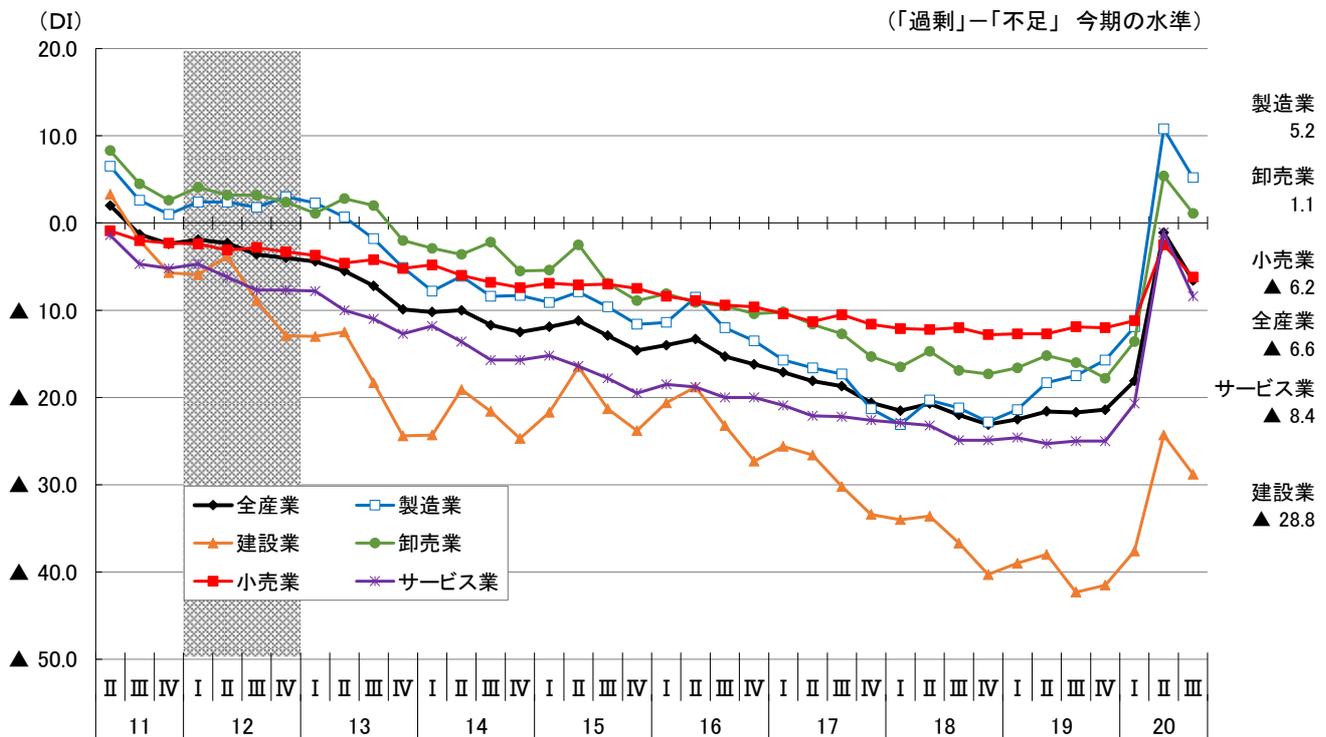
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

5. 建設業の従業員数過不足D I（今期の水準）の推移について

従業員数過不足D I（「過剰」－「不足」、今期の水準）は、（前期▲24.3→）▲28.8（前期差4.5ポイント減）と4期ぶりにマイナス幅が拡大し、不足感が強まった。

産業別従業員数過不足D Iの推移



【調査対象企業のコメント】

- ・ 受注は順調にある。但し、建物等の工事遅延により売上高は減少。先行きもこの状況が続くと考え、無理な売上計画は立てず、堅めな経営に徹している。（道北・オホーツク）
- ・ 得意先会社の景気低迷、規模縮小、廃業などが相次いで進行しており今後の見通しがなかなか読みづらい。原因はやはり新型コロナ感染症なのか早く落ち着いて欲しい。（福島）
- ・ コロナ禍の影響で計画（設備投資）が中止、延期となり売り上げ目標並びに事業計画が策定出来ない状況。建設業の公・民両方の投資計画が動かないのと消費税の10%の影響も未だに有り、資金計画・返済計画も不透明。（静岡）
- ・ コロナ禍により自宅で過ごす時間が多くなったためか、今まで気になっていた箇所を修繕したいと問い合わせが入る。そして、ゲリラ豪雨など水害の備えの外構工事の工事（ドライテック）の施工相談が多く入る。（岐阜）
- ・ 建設業は当初、新型コロナウイルスの影響が少ない印象であったが、元々受注していた工事が完成していくと次の工事が少なくなった。春先に営業ができていないことが響いていると考えられる。（滋賀）
- ・ 新型コロナの影響が今後、建設業にも出て来るのではないかと思う。民間の設備投資の落ち込み、公共事業費の削減が非常に心配で、不安な状況です。（山口）
- ・ 建設工事の量は十分あるので、作業員を確保する事が、一番の問題点となっています。業況としては悪くないので、事故等がおきない様に、しっかりと安全対策を行う様に努めます。（愛媛）
- ・ 従業員不足の為、発注量を減らす状況となっており、人材確保が難題である。（福岡）

【調査要領】

- (1) 調査時点：2020年9月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,890のうち有効回答数18,230（有効回答率96.5%）（産業別の動向は、建設業の有効回答数2,327を集計したもの。）

2020年9月

第161回 中小企業景況調査報告書 (2020年7-9月期) 〈卸売業編〉

※D Iとは…

「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。D I値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

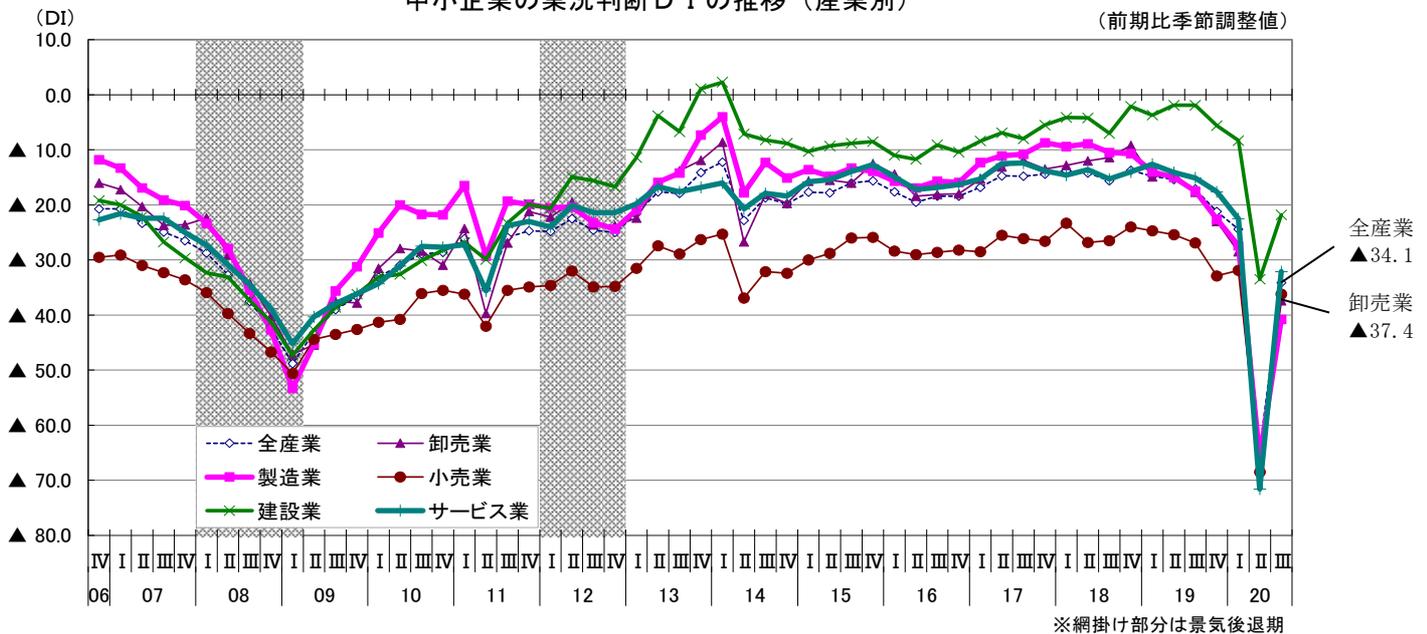
中小企業基盤整備機構 企画部 調査課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

URL:https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

中小企業の業況判断D Iは、持ち直しの動きがみられ、7期ぶりに上昇した。
前期と比べた全産業の業況判断D Iは、7期ぶりに上昇した。(▲64.1→▲34.1)

中小企業の業況判断D Iの推移 (産業別)

(前期比季節調整値)

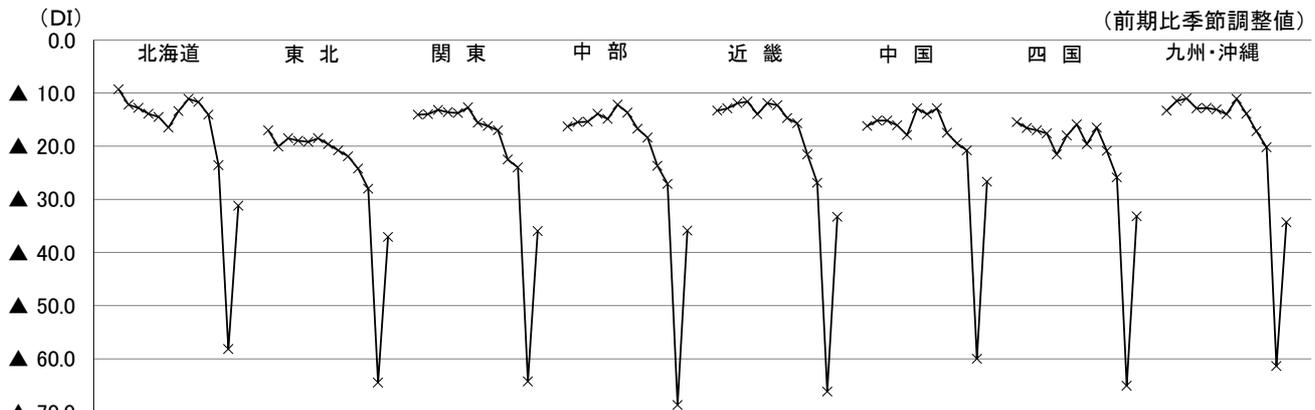


〈地域の業況〉

中国、近畿、中部、四国、関東、東北、九州・沖縄、北海道のすべての地域でマイナス幅が縮小した。

地域別業況判断D Iの推移 (全産業) (2017年7-9月期～2020年7-9月期)

(前期比季節調整値)

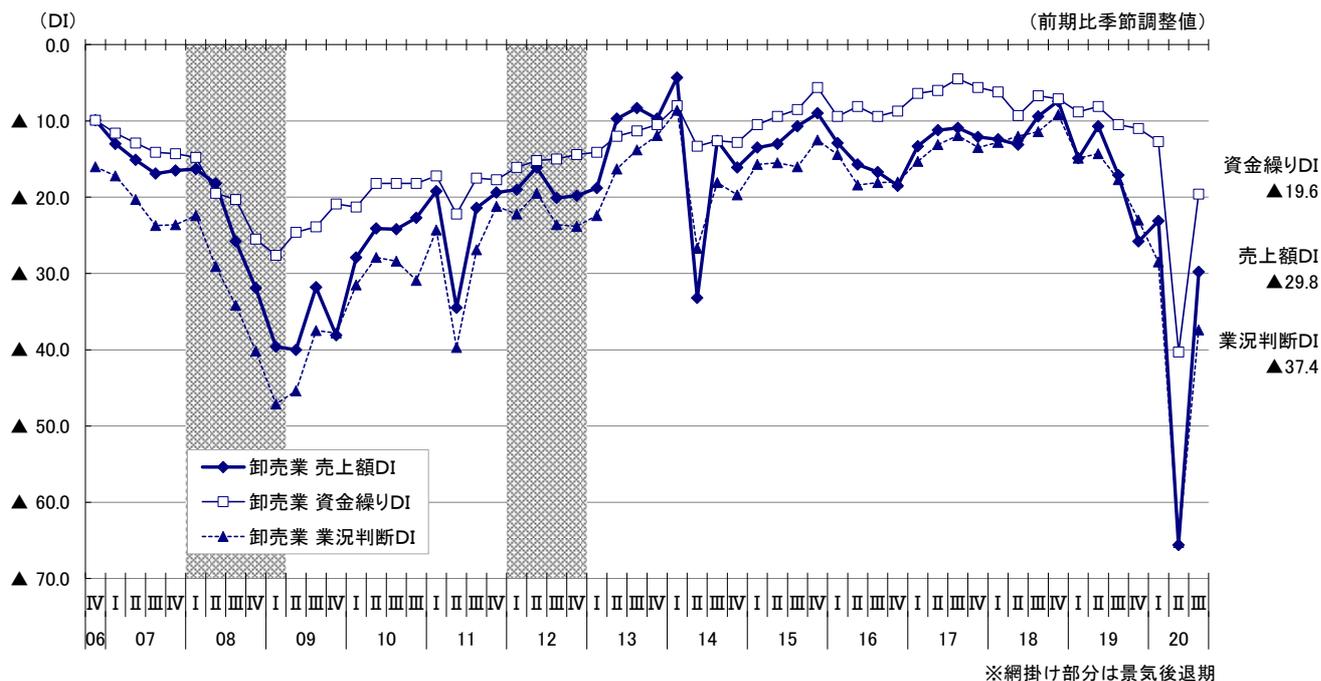


- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

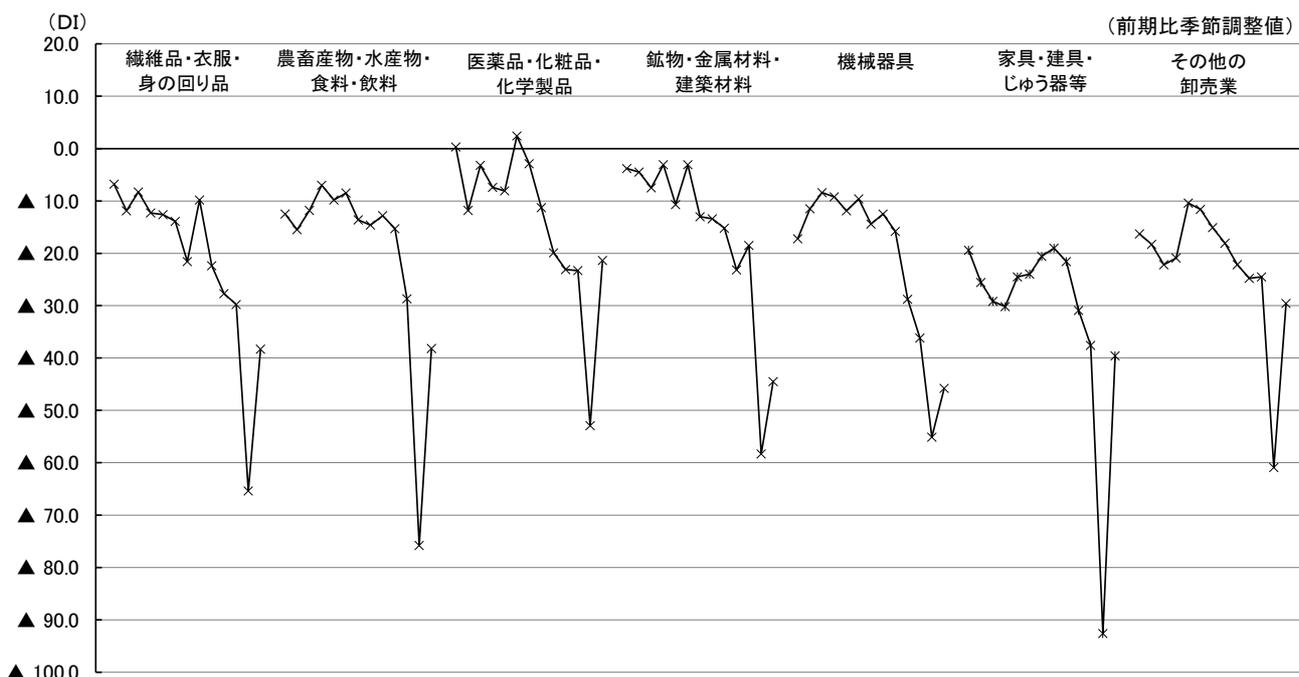
1. 卸売業の動向

卸売業の業況判断DIは、▲37.4(前期差27.9ポイント増)とマイナス幅が縮小した。また、売上額DIは▲29.8(前期差35.8ポイント増)とマイナス幅が縮小し、資金繰りDIは▲19.6(前期差20.7ポイント増)といずれもマイナス幅が縮小した。

業種別に見ると、家具・建具・じゅう器等で▲39.6(前期差53.0ポイント増)、農畜産物・水産物・食料・飲料で▲38.2(前期差37.6ポイント増)、医薬品・化粧品・化学製品で▲21.4(前期差31.5ポイント増)、その他の卸売業で▲29.6(前期差31.3ポイント増)、繊維品・衣服・身の回り品で▲38.3(前期差27.1ポイント増)、鉱物・金属材料・建築材料で▲44.5(前期差13.8ポイント増)、機械器具で▲45.8(前期差9.3ポイント増)の全業種でマイナス幅が縮小した。



卸売業 業種別 業況判断DI (2017年7-9月期~2020年7-9月期)



2. 卸売業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、卸売業全体で20.0%（前期差3.3ポイント増）と増加した。

（単位：％）

	2019年 7-9月期	2019年 10-12月期	2020年 1-3月期	2020年 4-6月期	2020年 7-9月期
繊維品・衣服・身の回り品	26.4	15.4	21.2	12.0	21.4
農畜産物・水産物・食料・飲料	23.9	21.7	19.1	14.8	18.9
医薬品・化粧品・化学製品	19.0	17.5	30.2	27.1	18.0
鉱物・金属材料・建築材料	24.6	26.3	27.5	19.8	23.4
機械器具	22.0	21.2	20.9	22.3	22.6
家具・建具・じゅう器等	25.9	36.7	19.3	13.5	20.4
その他の卸売業	16.0	20.3	14.3	13.6	17.1
卸売業計	22.1	21.5	20.3	16.7	20.0

3. 卸売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様に1位が「需要の停滞」にあげられており、2位が「販売単価の低下・上昇難」となった。また、前回4位の「大企業の進出による競争の激化」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (7-9月期)	需要の停滞 (50.8%)	販売単価の低下・上 昇難 (5.6%)	大企業の進出による 競争の激化 (4.7%)	店舗・倉庫の狭隘・ 老朽化 (4.1%)	従業員の確保難 (4.0%)
前期 (4-6月期)	需要の停滞 (52.3%)	販売単価の低下・上 昇難 (4.8%)	従業員の確保難 (3.6%)	大企業の進出による 競争の激化 (3.4%)	人件費の増加 (3.3%)

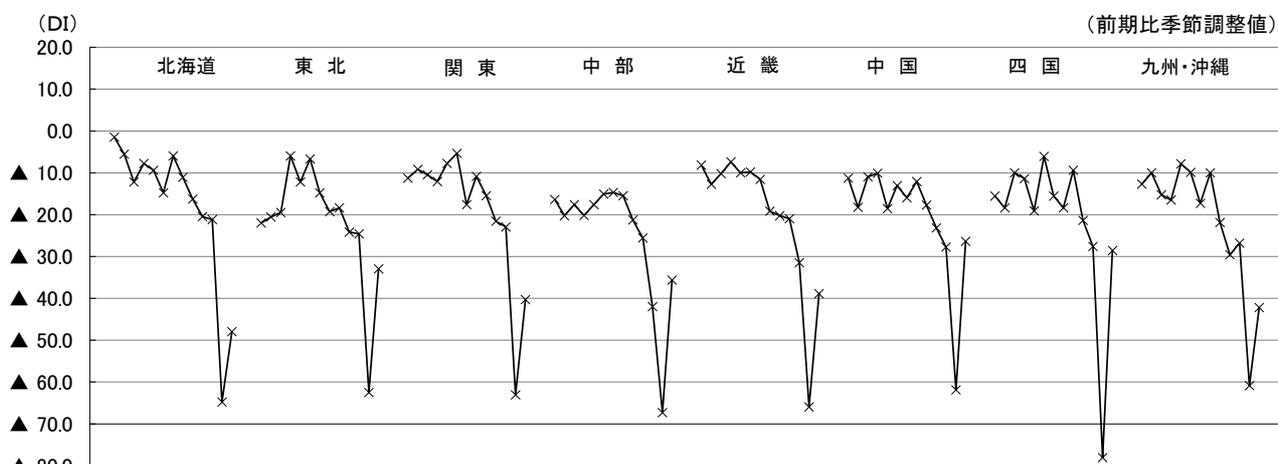
4. 卸売業の地域別業況判断D I

地域別に見ると、四国、中国、中部、東北、近畿、関東、九州・沖縄、北海道の全ての地域でマイナス幅が縮小した。

中小企業の地域別業況判断D Iの推移

卸売業

（2017年7-9月期～2020年7-9月期の動き）



(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

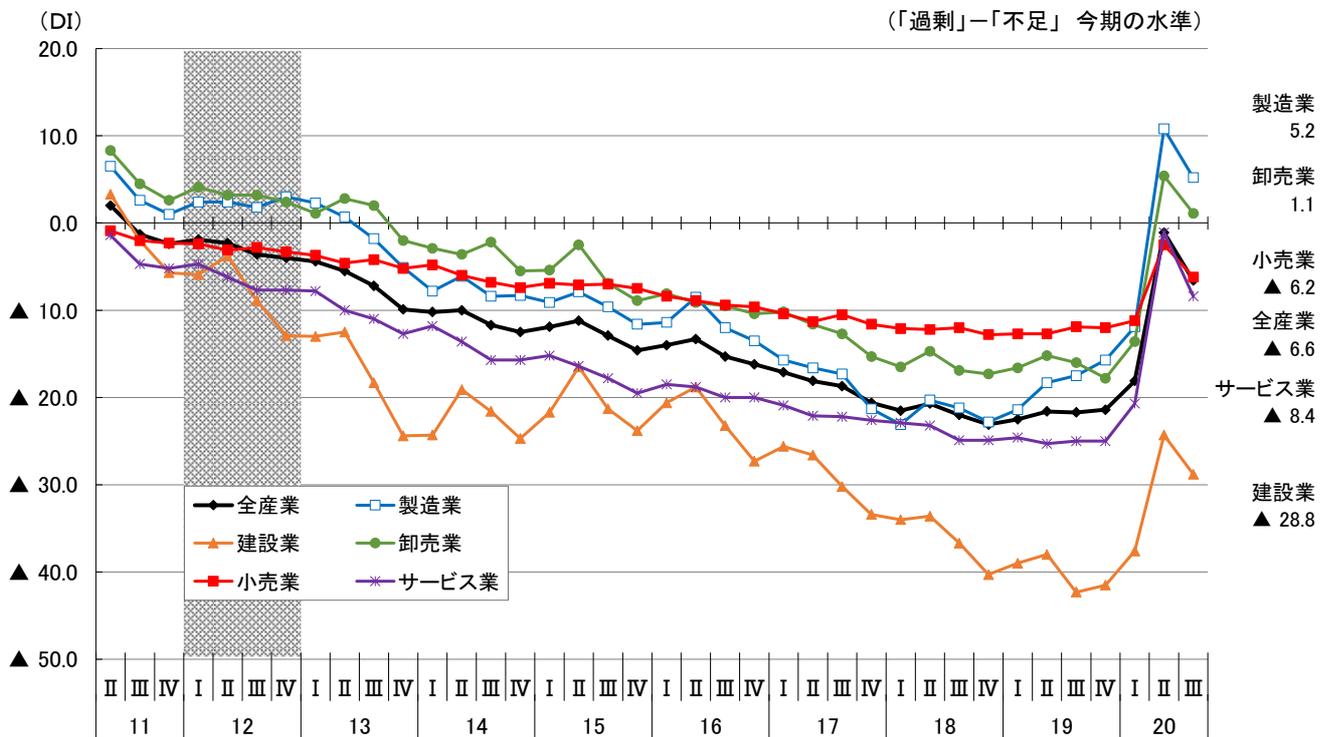
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

5. 卸売業の従業員数過不足D I（今期の水準）の推移について

従業員数過不足D I（「過剰」－「不足」、今期の水準）は、（前期5.4→）1.1（前期差4.3ポイント減）と過剰感が弱まった。

産業別従業員数過不足D Iの推移



【調査対象企業のコメント】

- ・ コロナがおよぼす心理的経済的圧力により経済が縮小するのが恐ろしい。テレワーク等により環境が急に変わっている。（道北・オホーツク）
- ・ コロナ禍の影響が少しずつ出てきていると思われる。スーパーの売上げも良くはない。今後、レジ袋の有料化の影響がどうなるのか心配である。（秋田）
- ・ 仕入商品の50%が輸入によるもので、現在円高に推移しているので業況好転が見込まれる。（茨城）
- ・ コロナの影響もあり、住宅着工が弱いため、受注減少傾向にあり、業況に影響している。（富山）
- ・ 感染症の拡大もあり、顧客の設備投資意欲は大きく減退している。又、弊社の扱う廃棄物市場では、事業系の廃棄物は大きく減少、我々も家庭用廃棄物事業者へのアプローチを高める等対策を取っている。（兵庫）
- ・ 野菜は昨年比、数量減、単価高により売上は増加した。スーパーマーケットは新型コロナにより売上増加。飲食店、宿泊関連は大幅に売上減少している。（島根）
- ・ コロナがいつまで続くか分からないのが、1番の心配です。取引商品が帽子の卸売業なので、外出がなくなると、どうしても売上げが減少するので心配です。（徳島）
- ・ コロナ禍による観光産業の停滞により、業務店向けの商材の売上落込が顕著であり、収支ともに、悪化が懸念される。また、大雨、日照不足、台風の影響次第では、秋の県産米の収穫高も懸念材料となる。（長崎）

【調査要領】

- (1) 調査時点：2020年9月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,890のうち有効回答数18,230（有効回答率96.5%）（産業別の動向は、卸売業の有効回答数1,126を集計したもの。）

2020年9月

第161回 中小企業景況調査報告書
(2020年7-9月期) 〈小売業編〉

※D Iとは…

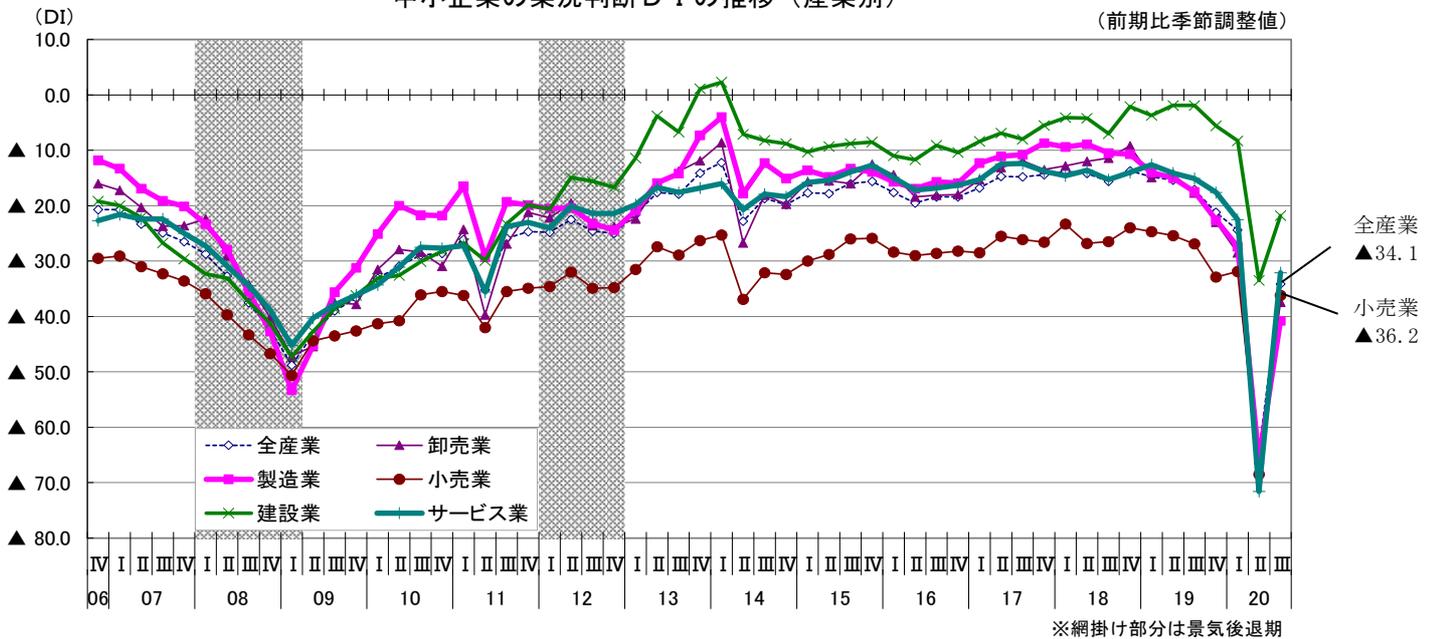
「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。D I値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 企画部 調査課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

URL:https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

中小企業の業況判断D Iは、持ち直しの動きがみられ、7期ぶりに上昇した。
前期と比べた全産業の業況判断D Iは、7期ぶりに上昇した。(▲64.1→▲34.1)

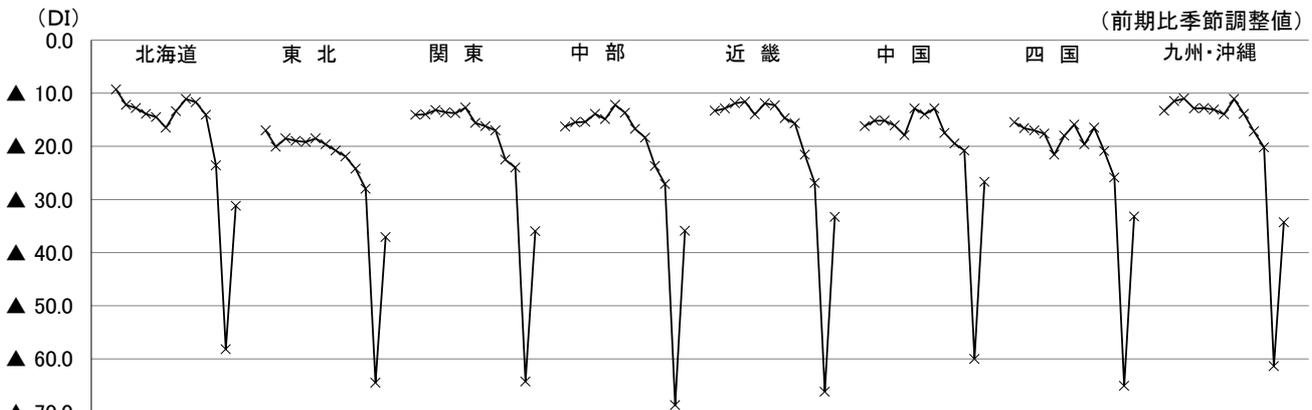
中小企業の業況判断D Iの推移(産業別)



〈地域の業況〉

中国、近畿、中部、四国、関東、東北、九州・沖縄、北海道のすべての地域でマイナス幅が縮小した。

地域別業況判断D Iの推移(全産業) (2017年7-9月期~2020年7-9月期)

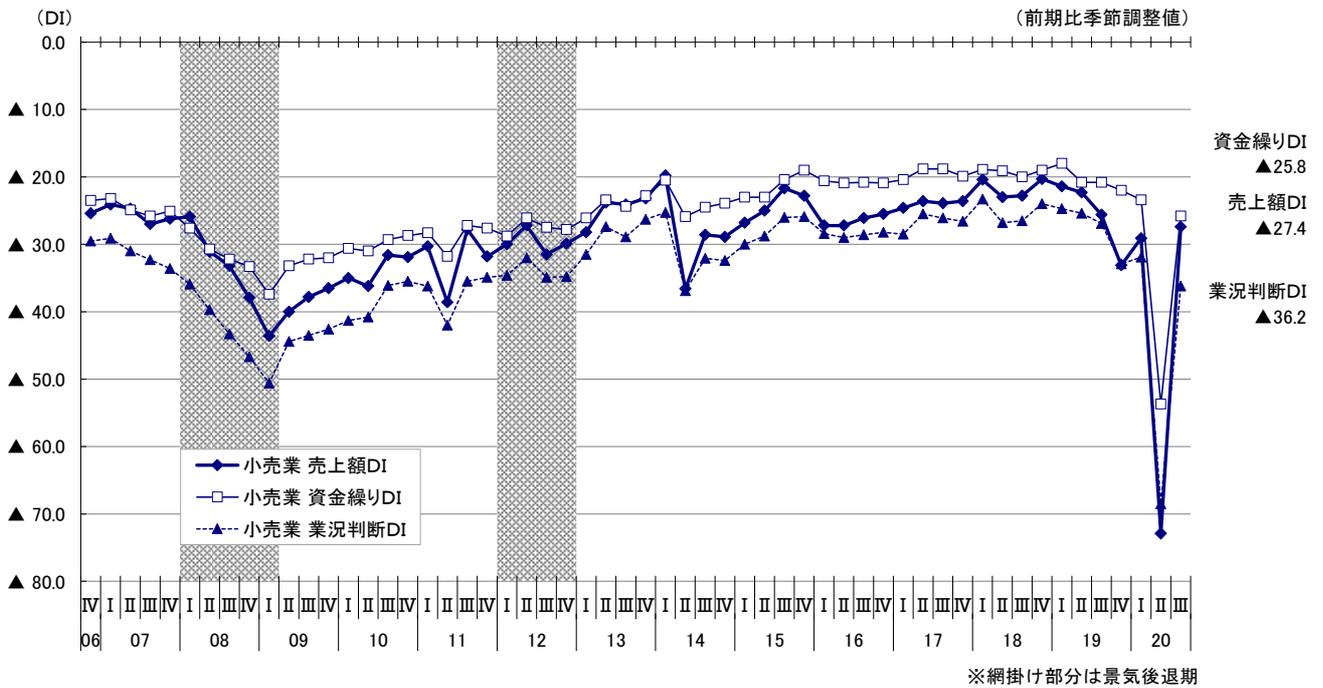


(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断D I=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

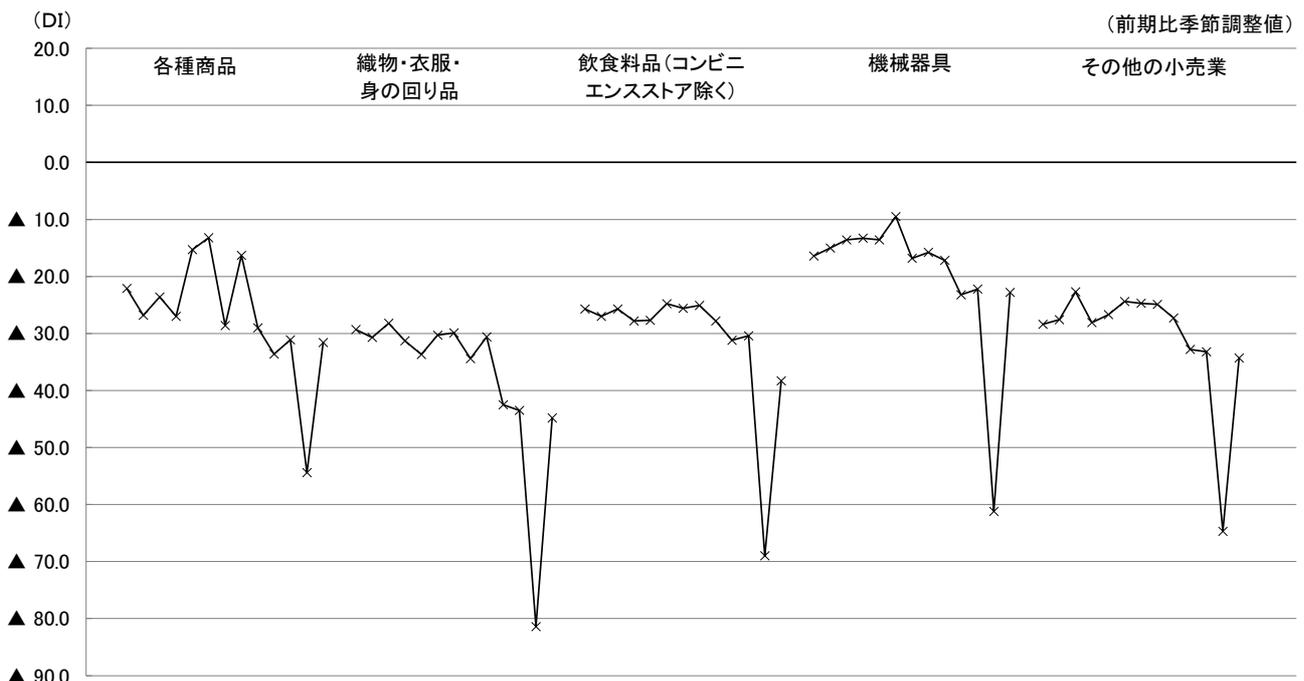
1. 小売業の動向

小売業の業況判断DIは、▲36.2（前期差32.3ポイント増）とマイナス幅が縮小した。また、売上額DIは▲27.4（前期差45.5ポイント増）とマイナス幅が縮小し、資金繰りDIは▲25.8（前期差27.9ポイント増）といずれもマイナス幅が縮小した。

業種別に見ると、機械器具で▲22.8（前期差38.4ポイント増）、織物・衣服・身の回り品で▲44.8（前期差36.6ポイント増）、飲食料品（コンビニエンスストア除く）で▲38.3（前期差30.7ポイント増）、その他の小売業で▲34.3（前期差30.4ポイント増）、各種商品で▲31.6（前期差22.8ポイント増）の全業種でマイナス幅が縮小した。



小売業 業種別 業況判断DI（2017年7-9月期～2020年7-9月期）



2. 小売業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、小売業全体で14.3%（前期差5.1ポイント増）と増加した。
（単位：％）

	2019年 7-9月期	2019年 10-12月期	2020年 1-3月期	2020年 4-6月期	2020年 7-9月期
各種商品	17.3	18.3	16.4	11.9	26.5
織物・衣服・身の回り品	7.9	7.4	6.4	5.4	9.6
飲食料品 （コンビニエンスストア除く）	16.3	13.7	8.8	9.4	13.6
機械器具	12.0	15.4	15.2	10.3	15.8
その他の小売業	14.8	15.8	11.9	10.3	16.3
小売業計	13.9	13.6	10.3	9.2	14.3

3. 小売業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回同様に「需要の停滞」が1位にあげられており、「消費者ニーズの変化への対応」が2位となり、「大・中型店の進出による競争の激化」が3位となった。

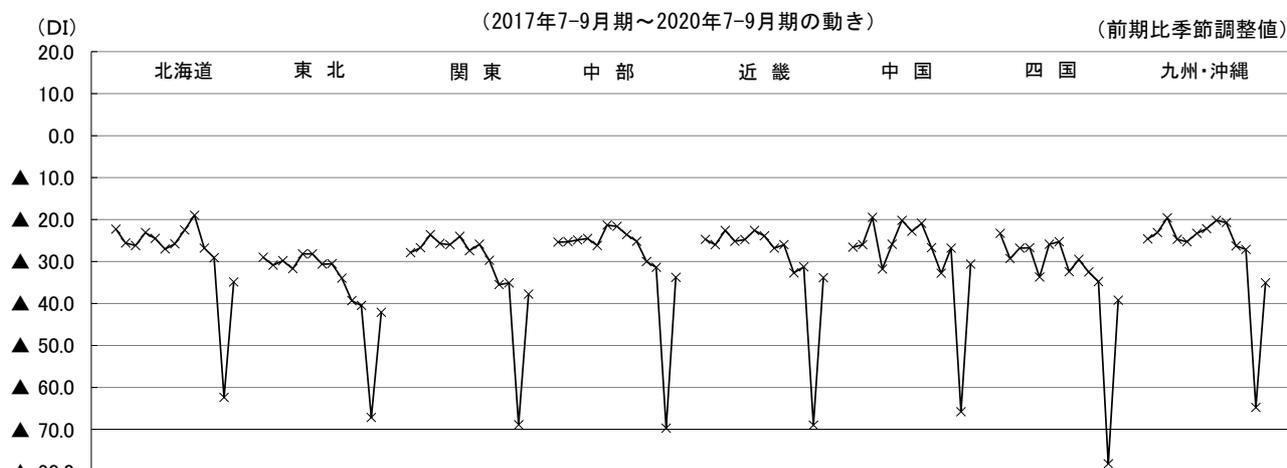
（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (7-9月期)	需要の停滞 (29.5%)	消費者ニーズの変化への対応 (14.7%)	大・中型店の進出による競争の激化 (9.0%)	購買力の他地域への流出 (7.8%)	販売単価の低下・上昇難 (4.0%)
前期 (4-6月期)	需要の停滞 (31.2%)	消費者ニーズの変化への対応 (12.4%)	大・中型店の進出による競争の激化 (8.4%)	購買力の他地域への流出 (6.7%)	販売単価の低下・上昇難 (3.9%)

4. 小売業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、四国、中部、中国、近畿、関東、九州・沖縄、北海道、東北の全ての地域でマイナス幅が縮小した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移
小売業

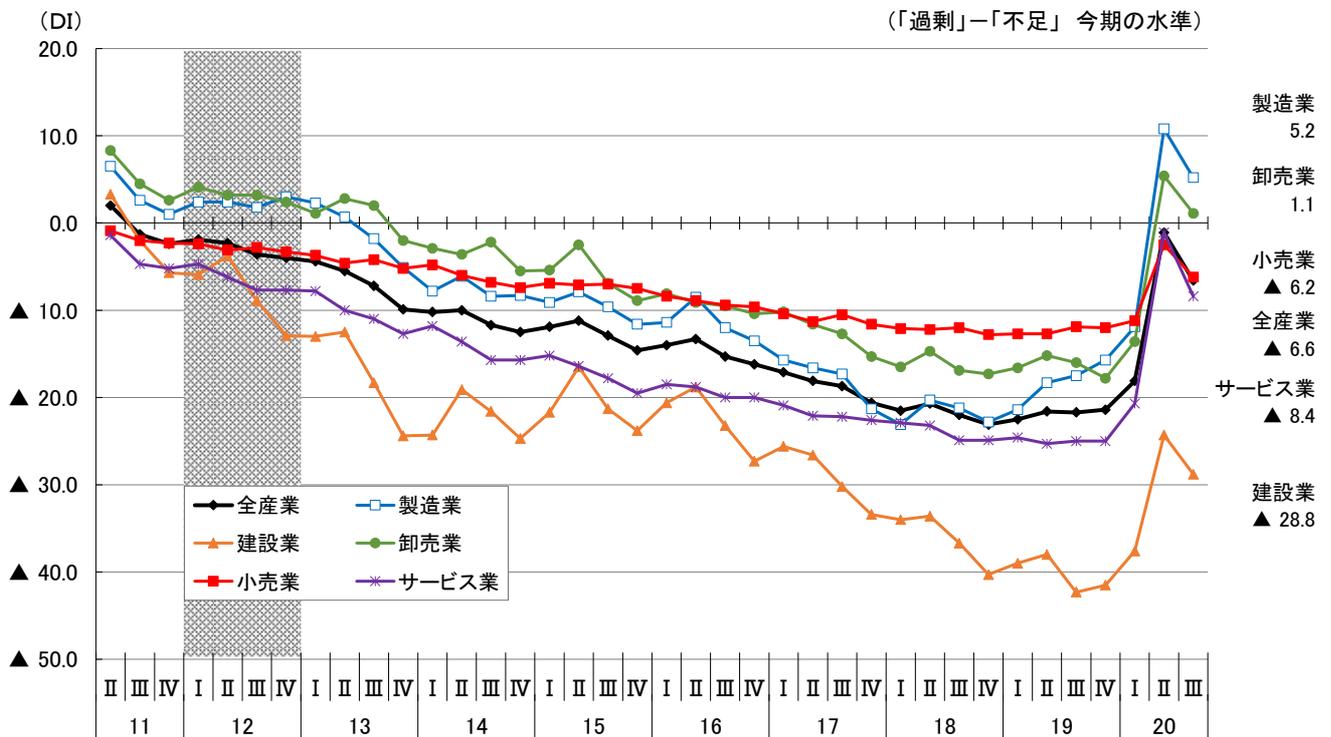


- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

5. 小売業の従業員数過不足D I（今期の水準）の推移について

従業員数過不足D I（「過剰」－「不足」、今期の水準）は、（前期▲2.5→）▲6.2（前期差3.7ポイント減）と3期ぶりにマイナス幅が拡大し、不足感が強まった。

産業別従業員数過不足D Iの推移



【調査対象企業のコメント】

- ・ 前期と比較すると、コロナの影響も少なくなっている。この夏は暑かったので、エアコンが例年より売れた。そのため、前年同期程まで回復している。（十勝・釧路・根室）
- ・ 商店街の売上は下降。調剤処方箋も下降。コロナの影響があり又商品の安定供給が難しいので仕入高い在庫が多くなりやすい。一方ネット販売が好調。粗利の低下傾向あり。（青森）
- ・ 店で扱う商品がインポート物中心なので、仕入れに行くことができず困っている。東京にも海外にも仕入れに行けず新しいものを入れたくてもかなわない。この状況が続くと商売が立ちゆかなくなりそうで不安である。（千葉）
- ・ 学校での販売が、7月から店頭販売が中止になった。今までの様に対面で販売出来ない事から売上げ減少となり厳しい日々が続くと思われる。（愛知）
- ・ 当店は、観光業への依存が著しく、コロナウイルス発生以来、売上げの低下は今までに経験した事がない程の落ち込み様で、それが今日現在まで続いているのが現状で昨年並の利益確保にはまだ相当時間がかかると思っている。（和歌山）
- ・ コロナ以降、業態転換される会社が増加する予測。テイクアウト、デリバリー事業が自社のライバルとなることで、売上が減少する可能性がある。（広島）
- ・ 事業転換期を感じています。店舗は必要とされていない。客層が高齢化しており、他地域への流出があり、地元地域産業への興味が無い。何らかの形で攻めていかないと勝ち残れない。とにかく事業資金悪化が原因。（徳島）
- ・ コロナにより客足が遠のいている状況の中、7月の豪雨で被災し、7月は営業が出来ず、経営的に厳しい状況。8月から営業を再開するも、改修しながらの仮営業となり先行きは不安なまま。（熊本）

【調査要領】

- (1) 調査時点：2020年9月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,890のうち有効回答数18,230（有効回答率96.5%）（産業別の動向は、小売業の有効回答数4,432を集計したもの。）

2020年9月

第161回 中小企業景況調査報告書 (2020年7-9月期) 〈サービス業編〉

※DIとは…

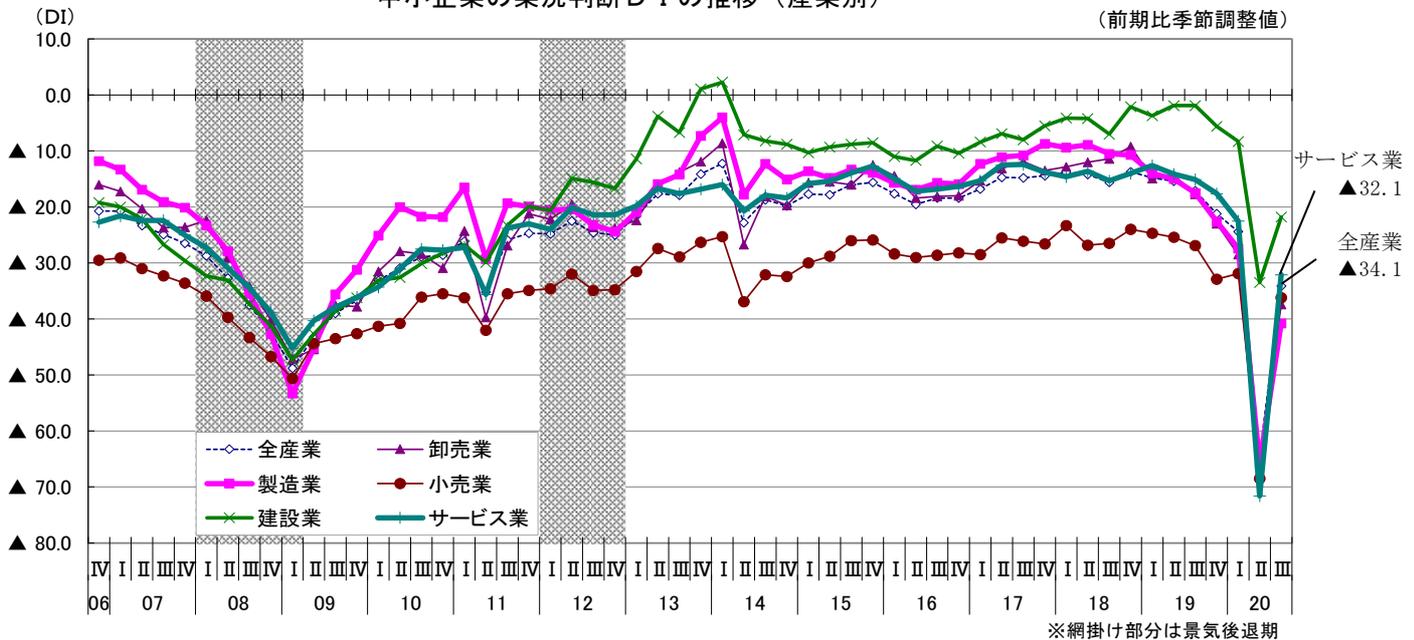
「好転」と回答した企業の割合－「悪化」と回答した企業の割合。DI値がマイナスの場合は、悪化したと回答した企業の数が多いことを示す。

中小企業基盤整備機構 企画部 調査課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1
TEL:03-5470-1521(ダイヤルイン)

URL:https://www.smrj.go.jp/research_case/research/survey/index.html

中小企業の業況判断DIは、持ち直しの動きがみられ、7期ぶりに上昇した。
前期と比べた全産業の業況判断DIは、7期ぶりに上昇した。(▲64.1→▲34.1)

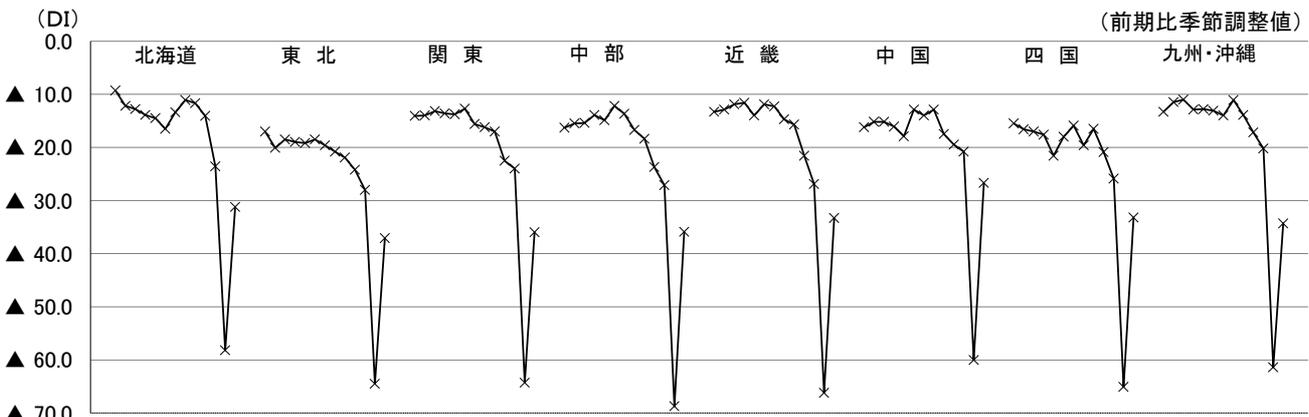
中小企業の業況判断DIの推移(産業別)



〈地域の業況〉

中国、近畿、中部、四国、関東、東北、九州・沖縄、北海道のすべての地域でマイナス幅が縮小した。

地域別業況判断DIの推移(全産業) (2017年7-9月期~2020年7-9月期)

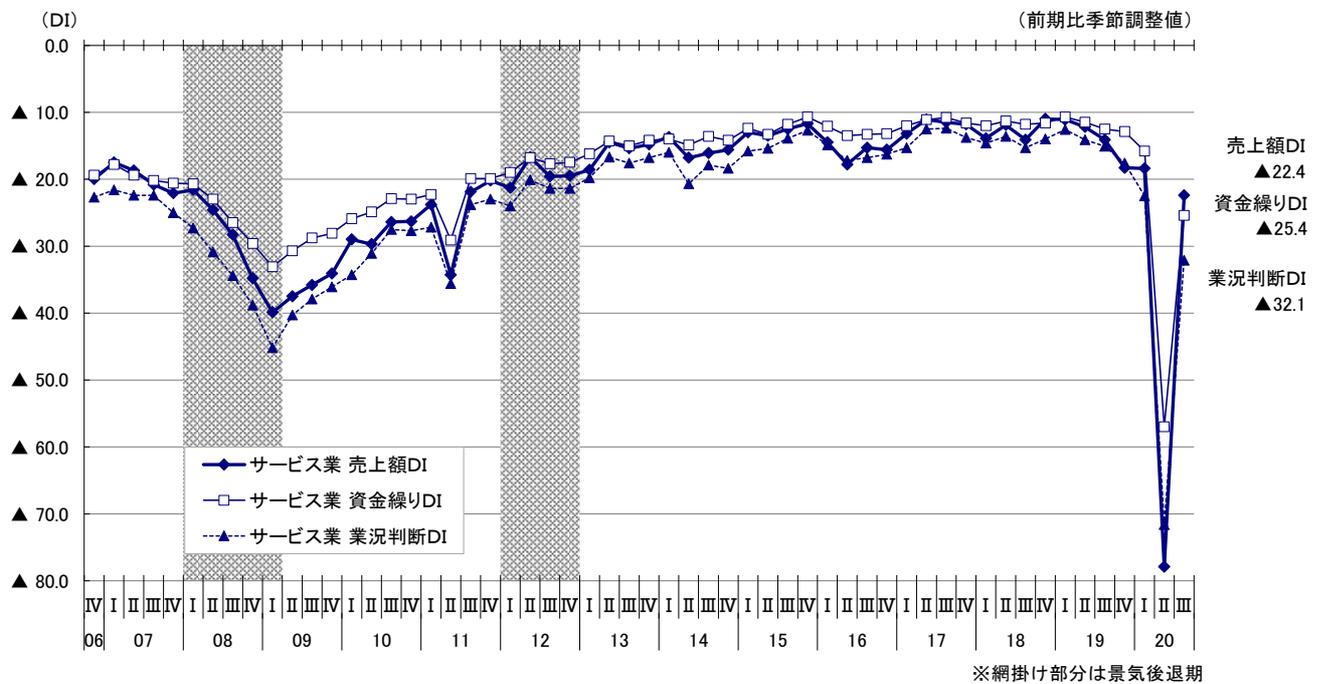


- (注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。
3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合－前期に比べて「悪化した」企業の割合

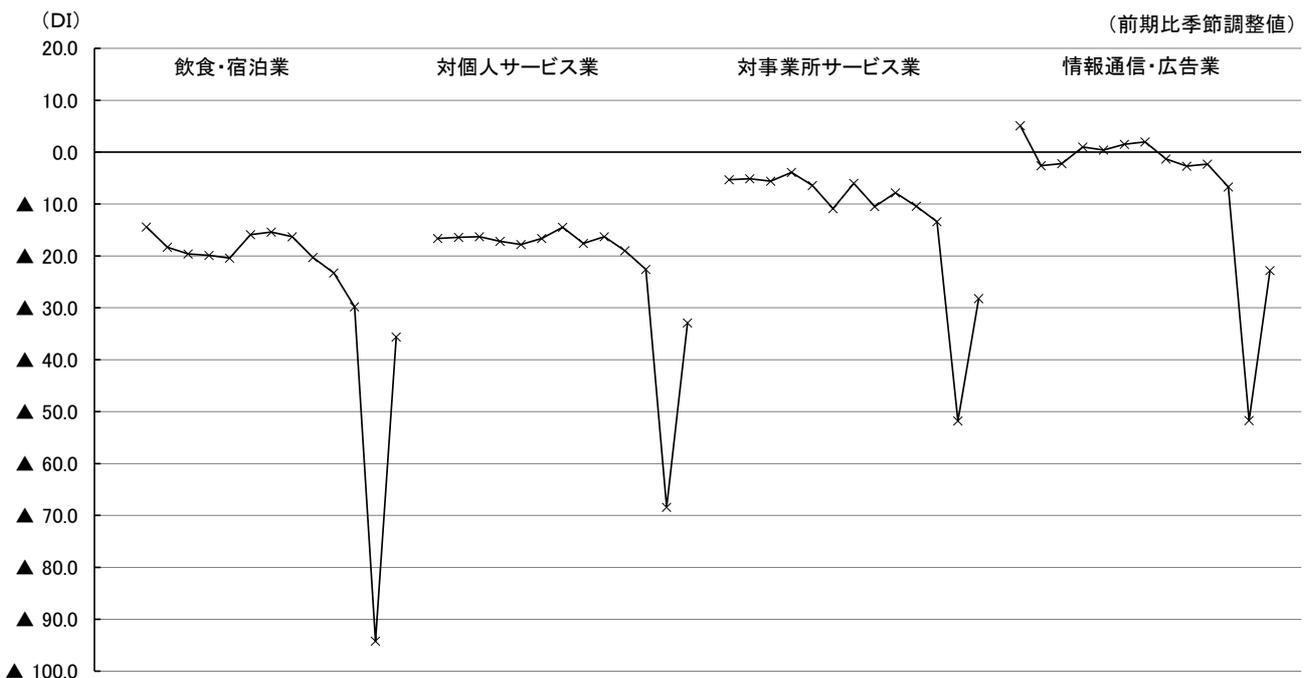
1. サービス業の動向

サービス業の業況判断DIは、▲32.1（前期差39.5ポイント増）となり、マイナス幅が縮小した。また、売上額DIは▲22.4（前期差55.5ポイント増）とマイナス幅が縮小し、資金繰りDIは▲25.4（前期差31.6ポイント増）といずれもマイナス幅が縮小した。

業種別に見ると、飲食・宿泊業で▲35.6（前期差58.6ポイント増）、対個人サービス業で▲32.9（前期差35.5ポイント増）、情報通信・広告業で▲22.8（前期差28.9ポイント増）、対事業所サービス業で▲28.2（前期差23.6ポイント増）の全業種でマイナス幅が縮小した。



サービス業 業種別 業況判断DI（2017年7-9月期～2020年7-9月期）



2. サービス業の設備投資動向

設備投資を実施した企業割合は、サービス業全体で18.9%（前期差5.0ポイント増）と増加した。

（単位：％）

	2019年 7-9月期	2019年 10-12月期	2020年 1-3月期	2020年 4-6月期	2020年 7-9月期
飲食・宿泊業	20.4	20.1	13.7	12.0	20.1
対個人サービス業	14.8	16.0	11.8	10.5	15.2
対事業所サービス業	25.6	25.1	22.8	21.4	24.0
情報通信・広告業	26.8	22.3	28.0	20.1	20.3
サービス業計	19.4	19.5	15.6	13.9	18.9

3. サービス業の経営上の問題点

今期直面している経営上の問題点としては、前回1位の「需要の停滞」が1位にあげられており、「利用者ニーズの変化への対応」が2位となった。また、前回5位の「従業員の確保難」が3位となった。

（1位にあげた企業の割合）

	1位	2位	3位	4位	5位
今期 (7-9月期)	需要の停滞 (32.8%)	利用者ニーズの変化への対応 (16.5%)	従業員の確保難 (6.2%)	店舗施設の狭隘・老朽化 (5.9%)	利用料金の低下・上昇難 (4.2%)
前期 (4-6月期)	需要の停滞 (33.9%)	利用者ニーズの変化への対応 (13.4%)	店舗施設の狭隘・老朽化 (5.0%)	利用料金の低下・上昇難 (4.5%)	従業員の確保難 (4.2%)

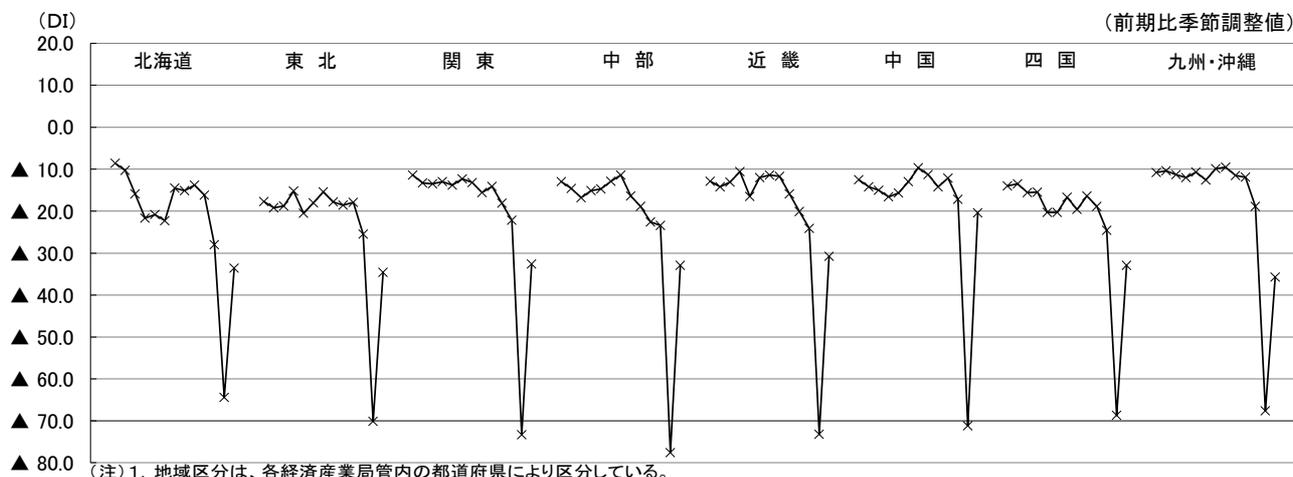
4. サービス業の地域別業況判断DI

地域別に見ると、中国、中部、近畿、関東、四国、東北、九州・沖縄、北海道の全ての地域でマイナス幅が縮小した。

中小企業の地域別業況判断DIの推移

サービス業

（2017年7-9月期～2020年7-9月期の動き）



(注) 1. 地域区分は、各経済産業局管内の都道府県により区分している。

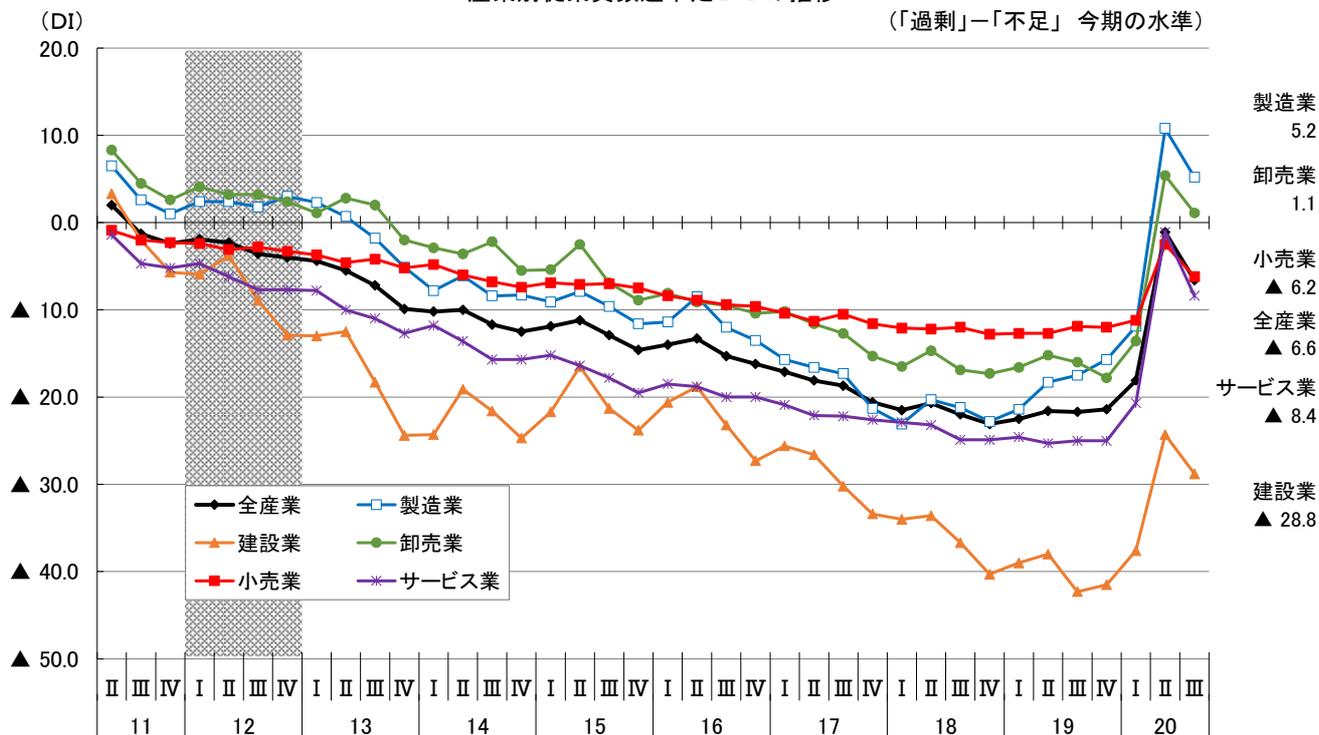
2. 関東には新潟、長野、山梨、静岡の各県、中部には石川、富山の各県、近畿には福井県を含む。九州・沖縄は、九州各県と沖縄県の合計。

3. 業況判断DI=前期に比べて「好転した」企業の割合-前期に比べて「悪化した」企業の割合

5. サービス業の従業員数過不足D I（今期の水準）の推移について

従業員数過不足D I（「過剰」－「不足」、今期の水準）は、（前期▲1.1→）▲8.4（前期差7.3ポイント減）と5期ぶりにマイナス幅が拡大し、不足感が強まった。

産業別従業員数過不足D Iの推移



【調査対象企業のコメント】

- ・ コロナ感染拡大が収束に向かわないことから、今後の売上への影響が見通せない状況となっている。緊急事態宣言の売上減からは回復しつつあるが、コロナ以前の水準には回復見通しが立っていない。（情報通信・広告業 道南・道央）
- ・ コロナウイルスの影響で客足が伸び、回数も減少した。また、8月の豪雨の最上川の氾濫で客足に影響があった。（対個人サービス業 山形）
- ・ 受注先の景況回復が直結する事業構造となっており依然として脱コロナが見込めず。主となる対面型の事業を転換し、リモートサービス関係（Webサイト、SNSイベント）におけるデザイン活路を模索中。（対事業所サービス業 東京）
- ・ 従業員の時短勤務で雇用維持している。国の雇用調整助成金や持続化給付金を活用して維持している。（対事業所サービス業 三重）
- ・ 利用者ニーズの変化に伴いリース・マイカーリースの増加による工賃・部品売上げの減少が大きいです。又、コロナ関係の影響が多少あるものの販売売上げは増加している。引き続き従業員・熟練工の確保には苦勞している。（対個人サービス業 福井）
- ・ コロナ禍にあり、利用者は毎日あったが家族単位が多く売上げは伸びなかった。利用数も激減、9月を見ても宿泊の予約や宴会食などなく、専ら弁当などの仕出しのみ。カニシーズンまで何とか資金繰りし、持ち越したい。（宿泊業 鳥取）
- ・ GOTOキャンペーンで観光客は戻りつつあるが低価格で奮闘中。多人数宴会は完全消失し、忘年会はコロナ対策をしても見込みは厳しい。（宿泊業 高知）
- ・ コロナ不況による利用客減少、弁当販売による売上げ減、利益減、長雨や高温により野菜高騰、コロナ対策の消毒や予防マスク等の経費増で、いい所ありません。事業縮小や廃業も視野に入りつつあります。（飲食店 鹿児島）

【調査要領】

- (1) 調査時点：2020年9月1日時点
- (2) 調査方法：原則として、全国の商工会、商工会議所の経営指導員及び中小企業団体中央会の情報連絡員が訪問面接し、聴き取りによって行った。
- (3) 回収状況：中小企業基本法に定義する全国の中小企業で、調査対象数18,890のうち有効回答数18,230（有効回答率96.5%）（産業別の動向は、サービス業の有効回答数5,874を集計したもの。）